

(資料3)

令和4年度

歳入歳出決算に係る

主要な施策の成果

鴨川市

目 次

《項目》	《頁》
1 経済の見通しと国の予算	3
2 地方財政計画	3
3 千葉県の財政状況と予算	3
4 本市の財政状況と予算編成	4
5 一般会計決算の概要	5
6 特別会計決算の概要	5
7 一般会計決算状況	6
(1) 歳入	6
[グラフ1]	
歳入の主な増減理由	7
(2) 歳入（自主財源と依存財源）	8
[グラフ2、3、4]	
(3) 歳出（目的別）	10
[グラフ5]	
歳出（目的別）の主な増減理由	11
(4) 歳出（性質別）	12
[グラフ6]	
歳出（性質別）の主な増減理由	13
8 特別会計決算状況	14
〔参考〕特別会計に対する繰出金の決算状況	14
9 一部事務組合に対する負担金の状況	14
10 一般会計事業概要	15
11 国民健康保険特別会計事業概要	48
12 介護保険特別会計事業概要	50
13 後期高齢者医療特別会計事業概要	54
14 財産に関する調書	56
(別添1) 入湯税の用途状況について	58
(別添2) 森林環境譲与税の用途状況について	59
(別添3) 引上げ分に係る地方消費税収の充当について	60

1 経済の見通しと国の予算

(1) 令和4年度の経済見通し

令和4年度の我が国経済は、「令和4年度の経済財政運営の基本的態度」に基づき、経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長及び成長と分配の好循環の実現に向け前進が見込まれた結果、実質 GDP 成長率は 3.2%程度、名目 GDP 成長率は 3.6%程度、消費者物価（総合）は 0.9%程度の上昇と見込まれていた。

(2) 国の予算

令和4年度予算編成に当たり、政府は、令和3年12月3日に閣議決定した「令和4年度予算編成の基本方針」に基づき、新型コロナウイルス感染症の克服に向け、国民を守る医療提供体制や検査体制等の確保、ワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援等を推進すること、「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長と分配の好循環を実現するため、成長戦略、分配戦略などに基づき予算を重点配分すること、災害からの復興・創生や防災・減災、国土強靱化等に対応すること等を基本的な考え方として、いわゆる「16か月予算」の考え方で、令和3年度補正予算と令和4年度当初予算を一体として編成することとし、その中では、EBPMの仕組み等を活用し、適切かつ効果的な支出を推進することとした。

このような方針に基づき編成され、令和4年3月22日に成立した令和4年度の一般会計予算の規模は、107兆5,964億円となり、補正予算（第1号）として、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の実施及び補正予算（第2号）として、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の実施に係る経費の追加等を加えた最終予算規模は、139兆2,195億円となった。

2 地方財政計画

令和4年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に対応するために必要な経費を計上するとともに、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。また、歳入面においては、骨太方針2021等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとし、以上を踏まえた通常収支分の歳入歳出総額は、90兆5,918億円であり、対前年度比7,858億円の増となった。

3 千葉県の財政状況と予算

令和4年度の歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による県税収入の伸び悩みが懸念されたほか、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税については減少が見込まれたため、極めて不安定な状況であった一方、歳出面では、義務的経費のうち、特に社会

保障費や公債費が引き続き大幅に増加していくことが見込まれ、大変厳しい財政運営が見込まれていた。

このような状況のもとで編成された令和4年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症については、引き続き、感染状況に応じた医療提供体制を確保していくとともに、県経済の回復にも取り組むこととし、総合計画の着実な推進については、現在、策定している総合計画案との整合性を図りながら、県民サービスの向上、県の活性化や将来の発展に資する事業など、真に必要な事業について重点的に措置するとし、行財政改革の継続については、新たな「千葉県行財政改革計画」の策定に向け、既存事業の総点検を行うとともに、産業の振興や企業誘致の推進、観光の振興などの施策を展開することにより税収の増を図るなどの取組を進め、持続可能な財政構造の確立を目指すこととした。

これらに基づき編成された一般会計予算の規模は、2兆1,772億6,500万円となったが、ウクライナ情勢や原油価格・物価高騰などにより、経済的に厳しい環境に置かれた世帯や価格高騰に直面する中小企業等への支援に係る経費を計上した補正予算（第1号）、依然として続く物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への更なる支援に係る経費を計上した補正予算（第3号）など、計7回の補正予算編成を行い、最終予算額は、2兆3,966億3,800万円となった。

4 本市の財政状況と予算編成

(1) 財政状況

令和4年度は、依然として続く新型コロナウイルス感染症の影響による不透明感がある中、市税収入等は若干回復が見込まれたものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税については、増加が見込めない状況が予想されていた。

一方、歳出面では、感染症対応経費や老朽化施設対策経費、幹線市道整備費などの財政需要が見込まれたほか、一般廃棄物中継施設整備事業及び同施設の運営開始に伴い、廃棄物処理費用が大幅に増加することから、これまで以上に厳しさを増した財政運営が見込まれた。

(2) 予算編成

このような状況のなか、令和4年度の予算編成に当たっては、危機的な財政状況のなかで必要な事業を実施していくために、限られた予算を最も効果的に活用していくため、以下に掲げる取組を重点事業として予算配分を行うこととした。

ア 市民最優先の予算編成

(ア) 市民の生命・健康を守るための予防接種の実施を含む感染防止対策及び感染症の影響を受けた市民生活や事業者の支援に関する事業

(イ) 災害への備え、危機管理体制の拡充など安全で安心してくらするまちづくりを推進するための事業

イ 総合計画・総合戦略に基づく取組の推進

(ア) 感染症による生活様式や働き方の変化の状況に積極的に対応しながらポストコロナ時代を見据えた「しごとづくり」や「ひと」、「もの」の流れを生み出す取組

(イ) ライフサイクルに応じ、切れ目なくきめ細やかに「結婚・出産・子育て」への支援に係る取組

- (ウ) 市が有する観光・農林水産資源及び充実したスポーツ施設、福祉医療環境を生かした活力ある産業のまちづくりの推進に向けた取組
- (エ) 保幼小中一貫教育の推進、地域との協働による教育活動の充実などの教育振興及び文化芸術団体の支援など文化、芸術振興の推進に係る取組

ウ 新しい鴨川づくりに向けた重点事業

現下の重要課題である城西国際大学観光学部の移転への対応のほか、公共施設等総合管理計画に基づく市有施設の適正配置・統廃合及び跡施設活用方策の検討推進、さらに、海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業やさとうみ学校の整備、運営などの地域活性化の推進のための事業

また、これら重点事業を推進していくためには、同時に行財政改革の取組を着実に推進していく必要があることから、「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」に基づく取組を確実に進めることとした。

こうして編成された令和4年度一般会計の予算規模は、170億1,740万円で、前年度比（令和3年度当初予算は骨格予算のため、肉付補正した6月補正後の予算額と比較。以下同じ。）7億3,960万5千円、4.5%の増となり、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける地域経済や住民生活を支援するための予算など、計9回にわたる補正予算を加えた最終予算額は、183億5,650万2千円となった。

5 一般会計決算の概要

令和4年度の一般会計決算は、歳入決算額が188億9,267万9千円で、対前年度比8億2,715万7千円、率にして4.2%の減、また、歳出決算額は180億6,671万8千円で、対前年度比6億3,602万7千円、率にして3.4%の減となった。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は8億2,596万1千円、翌年度へ繰り越した事業財源の9,926万1千円を控除した実質収支は7億2,670万円となった。

6 特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計の歳入決算額は39億5,233万8千円で、対前年度比9,162万円、率にして2.3%の減、歳出決算額は39億2,862万8千円で、対前年度比8,449万5千円、率にして2.1%の減となり、歳入歳出差引額は2,371万円となった。

介護保険特別会計の歳入決算額は44億9,253万3千円で、対前年度比9,257万2千円、率にして2.0%の減、歳出決算額は43億9,835万1千円で、対前年度比1,499万6千円、率にして0.3%の減となり、歳入歳出差引額は9,418万2千円となった。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は5億4,880万1千円で、対前年度比2,605万1千円、率にして5.0%の増、歳出決算額は5億4,725万1千円で、対前年度比2,630万2千円、率にして5.0%の増となり、歳入歳出差引額は155万円となった。

7 一般会計決算状況

(1) 歳入<グラフ1参照>

(単位：千円、%)

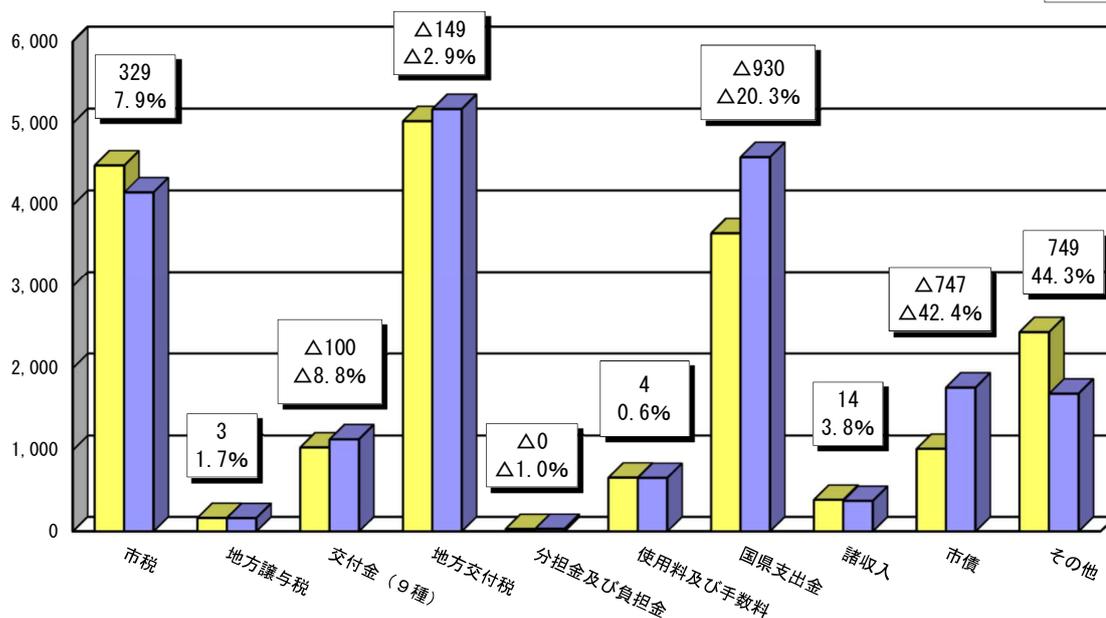
款	令和4年度		令和3年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市税	4,484,262	23.7	4,155,351	21.1	328,911	7.9
2 地方譲与税	164,374	0.9	161,631	0.8	2,743	1.7
3 利子割交付金	2,354	0.0	2,506	0.0	△152	△6.1
4 配当割交付金	23,757	0.1	25,783	0.1	△2,026	△7.9
5 株式等譲渡所得割交付金	18,937	0.1	32,427	0.2	△13,490	△41.6
6 法人事業税交付金	72,370	0.4	47,229	0.2	25,141	53.2
7 地方消費税交付金	859,112	4.5	846,198	4.3	12,914	1.5
8 ゴルフ場利用税交付金	12,694	0.1	12,971	0.1	△277	△2.1
9 環境性能割交付金	22,991	0.1	19,289	0.1	3,702	19.2
10 地方特例交付金	16,911	0.1	142,659	0.7	△125,748	△88.1
11 地方交付税	5,024,783	26.6	5,173,475	26.2	△148,692	△2.9
12 交通安全対策特別交付金	3,481	0.0	3,794	0.0	△313	△8.2
13 分担金及び負担金	28,334	0.2	28,626	0.2	△292	△1.0
14 使用料及び手数料	661,015	3.5	656,757	3.3	4,258	0.6
15 国庫支出金	2,633,299	13.9	3,571,737	18.1	△938,438	△26.3
16 県支出金	1,022,884	5.4	1,014,015	5.1	8,869	0.9
17 財産収入	23,298	0.1	14,548	0.1	8,750	60.1
18 寄附金	448,646	2.4	502,398	2.6	△53,752	△10.7
19 繰入金	948,493	5.0	469,408	2.4	479,085	102.1
20 繰越金	1,017,091	5.4	702,301	3.6	314,790	44.8
21 諸収入	387,645	2.1	373,561	1.9	14,084	3.8
22 市債	1,015,948	5.4	1,763,172	8.9	△747,224	△42.4
合計	18,892,679	100.0	19,719,836	100.0	△827,157	△4.2

「グラフ1」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比

■ 4年度
■ 3年度



歳入の主な増減理由

(単位：千円)

款	増要因	減要因
市税	固定資産税（現年度課税分） 213,617	固定資産税（滞納繰越分） △2,746
	個人市民税（現年度課税分） 77,950	法人市民税（滞納繰越分） △1,923
地方譲与税	森林環境譲与税 4,683	地方揮発油譲与税 △1,766
地方特例交付金		新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 △120,457
地方交付税	特別交付税 918	普通交付税 △149,610
分担金及び負担金	県営漁港広域漁港整備事業分担金 2,366	県営漁港維持改良事業分担金 △2,138
	老人保護措置費費用負担金 608	市単漁港整備事業分担金 △879
使用料及び手数料	浄化槽汚泥処理手数料 6,392	認定こども園保育料 △8,669
	文化体育館使用料 6,003	し尿汲取料及び浄化槽清掃料 △3,240
国庫支出金	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 209,024	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金 △397,459
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金（繰越分） 126,094	子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金 △375,000
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 110,509	循環型社会形成推進交付金 △356,502
	新型コロナワクチン接種事業負担金 42,355	新型コロナワクチン接種事業負担金（繰越分） △148,939
県支出金	産地パワーアップ事業補助金（繰越分） 29,227	産地パワーアップ事業補助金 △32,200
	参議院議員選挙委託金 26,893	衆議院議員選挙委託金 △26,886
	千葉県農地集積・集約化対策事業補助金 16,638	災害救助費負担金（繰越分） △8,596
	農産産地支援事業補助金 9,432	国民健康保険基盤安定事業負担金 △3,136
財産収入	土地売払収入 4,269	建物貸付料 △456
寄附金	ふるさぽーと寄附金 5,009	教育費寄附金 △56,734
繰入金	地域振興基金繰入金 380,000	教育振興基金繰入金 △617
	ふるさぽーと基金繰入金 84,600	まちづくり支援基金繰入金 △535
諸収入	後期高齢者医療療養給付費負担金精算金 34,993	地方創生推進交付金過年度収入 △12,322
	資源物売払代 8,292	損害保険災害共済金 △7,836
市債	一般廃棄物中継施設整備事業債（繰越分） 373,300	（仮称）小湊さとうみ学校整備事業債（繰越分） △463,800
	幹線市道整備事業債（繰越分） 28,200	一般廃棄物中継施設整備事業債 △270,500
	防災行政無線施設整備事業債 24,100	臨時財政対策債 △255,986
	幹線市道整備事業債 18,600	借換債 △94,638

(2) 歳入（自主財源と依存財源）〈グラフ2、3、4参照〉

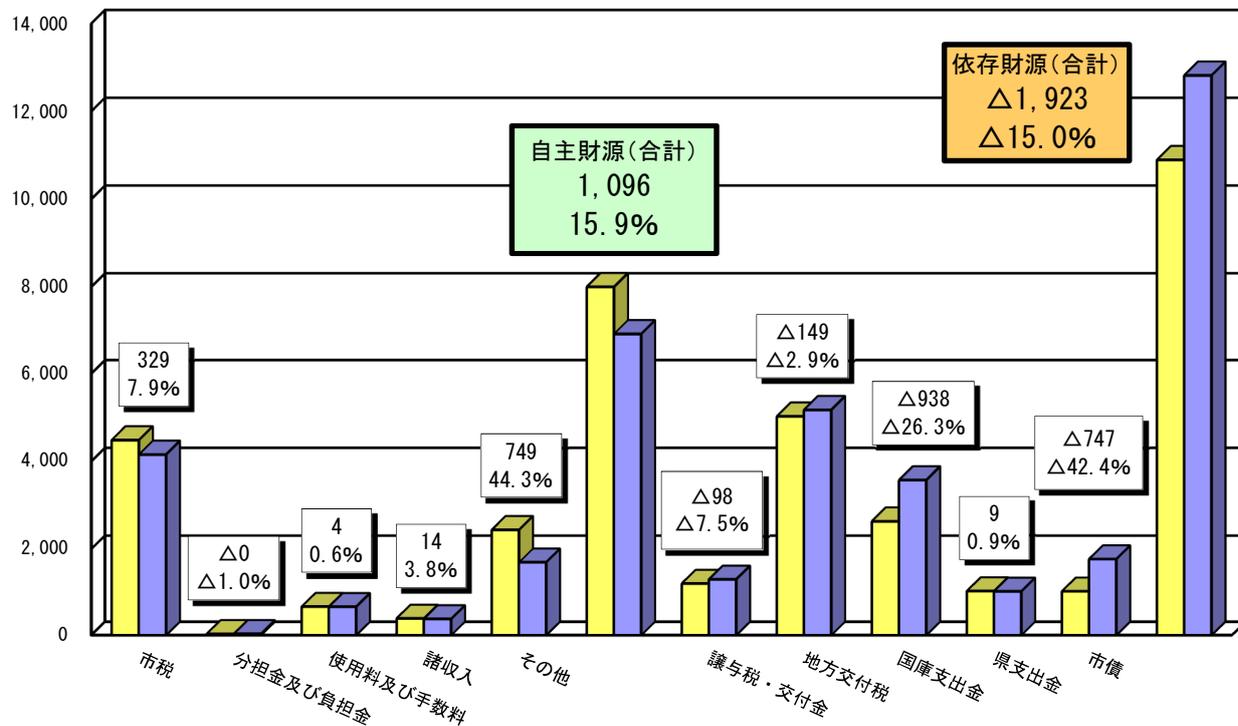
(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
自主財源	市税	4,484,262	23.7	4,155,351	328,911	7.9
	分担金及び負担金	28,334	0.2	28,626	△292	△1.0
	使用料及び手数料	661,015	3.5	656,757	4,258	0.6
	諸収入	387,645	2.1	373,561	14,084	3.8
	その他	2,437,528	12.9	1,688,655	748,873	44.3
	計	7,998,784	42.4	6,902,950	1,095,834	15.9
依存財源	譲与税・交付金	1,196,981	6.3	1,294,487	△97,506	△7.5
	地方交付税	5,024,783	26.6	5,173,475	△148,692	△2.9
	国庫支出金	2,633,299	13.9	3,571,737	△938,438	△26.3
	県支出金	1,022,884	5.4	1,014,015	8,869	0.9
	市債	1,015,948	5.4	1,763,172	△747,224	△42.4
	計	10,893,895	57.6	12,816,886	△1,922,991	△15.0
合計	18,892,679	100.0	19,719,836	100.0	△827,157	△4.2

「グラフ2」

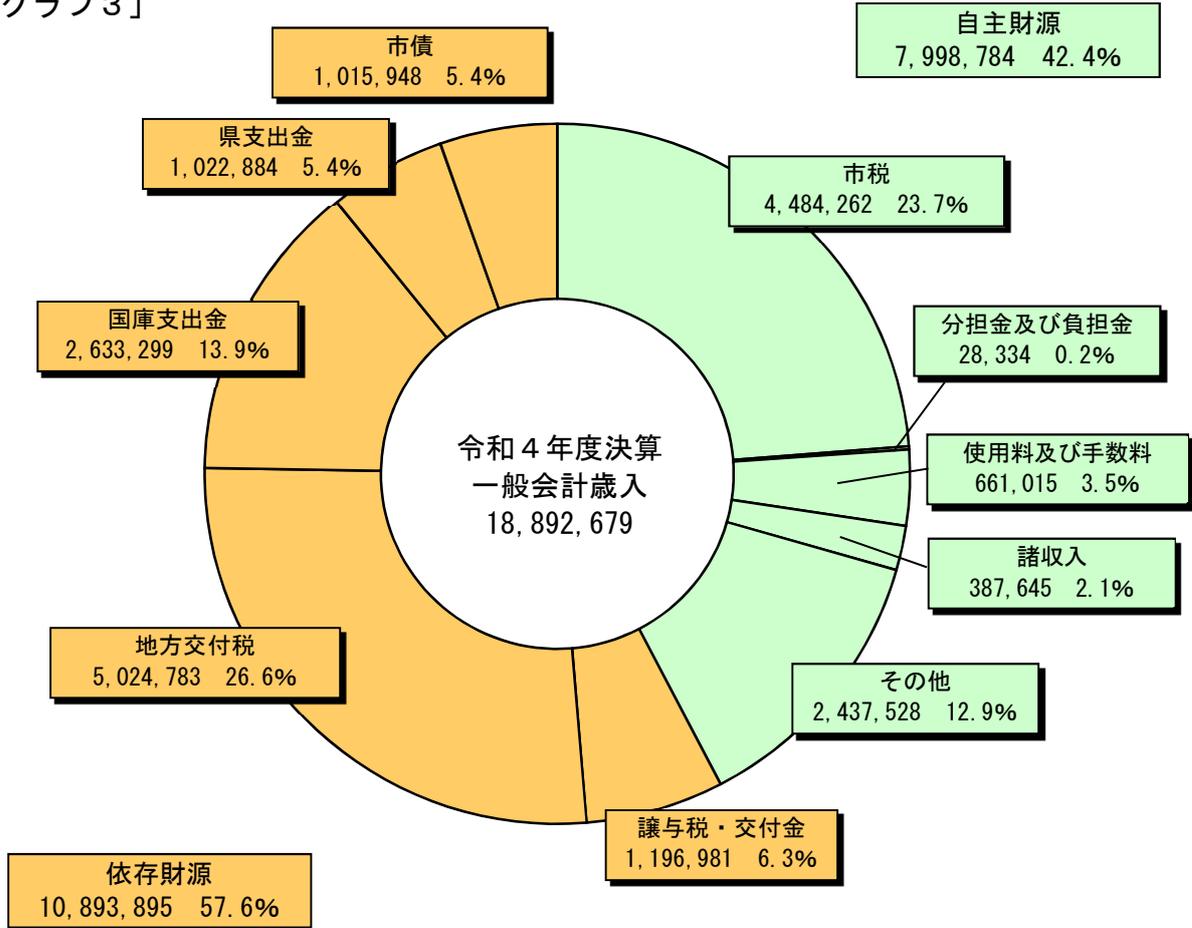
単位：百万円

※枠内数字は前年度比



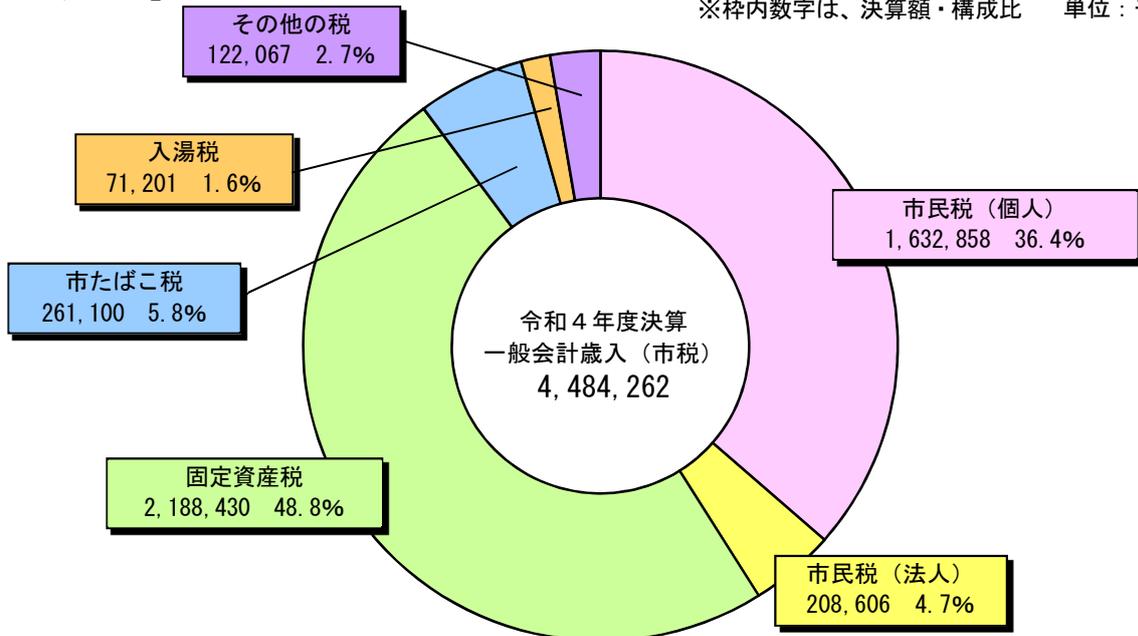
※枠内数字は、決算額・構成比 単位：千円

「グラフ3」



「グラフ4」

※枠内数字は、決算額・構成比 単位：千円



(3) 歳出（目的別）＜グラフ5参照＞

(単位：千円、%)

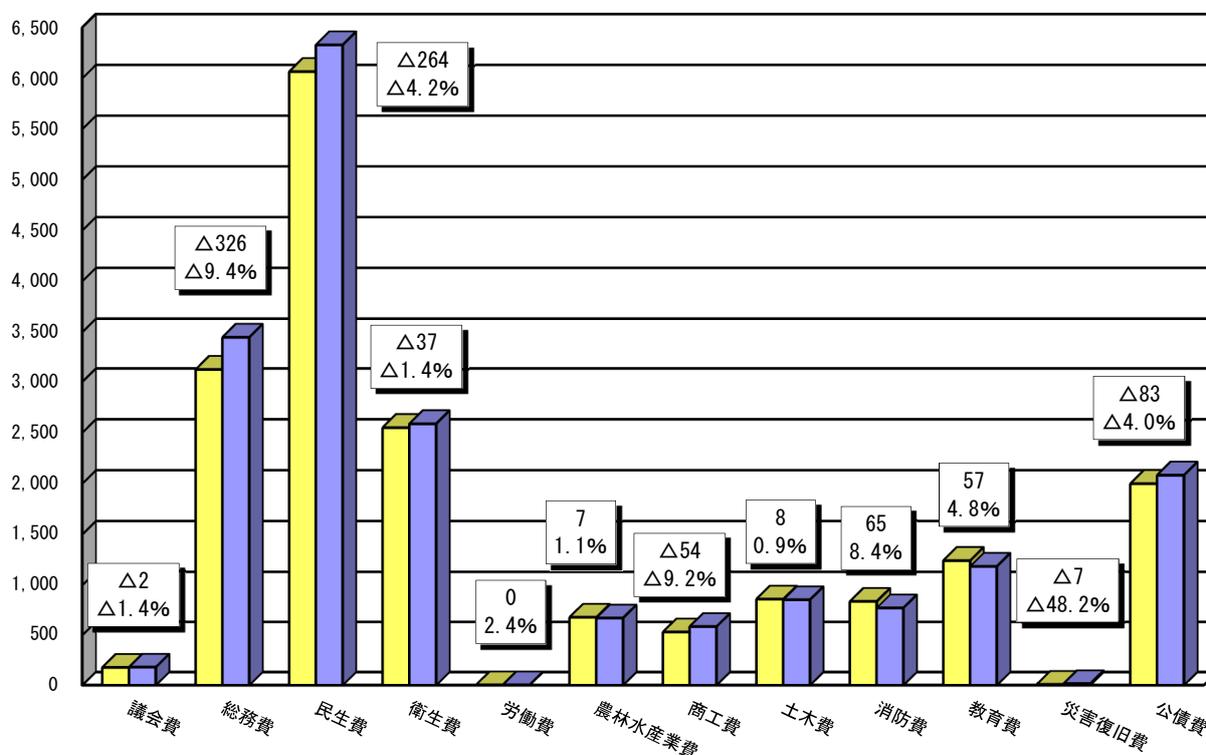
款	令和4年度		令和3年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	176,536	1.0	179,012	1.0	△2,476	△1.4
2 総務費	3,121,380	17.3	3,447,025	18.4	△325,645	△9.4
3 民生費	6,063,953	33.6	6,327,545	33.8	△263,592	△4.2
4 衛生費	2,549,226	14.1	2,586,614	13.8	△37,388	△1.4
5 労働費	1,725	0.0	1,684	0.0	41	2.4
6 農林水産業費	678,016	3.7	670,610	3.6	7,406	1.1
7 商工費	530,601	2.9	584,641	3.1	△54,040	△9.2
8 土木費	860,482	4.8	852,768	4.6	7,714	0.9
9 消防費	837,240	4.6	772,223	4.1	65,017	8.4
10 教育費	1,242,218	6.9	1,185,218	6.4	57,000	4.8
11 災害復旧費	7,348	0.0	14,179	0.1	△6,831	△48.2
12 公債費	1,997,993	11.1	2,081,226	11.1	△83,233	△4.0
合計	18,066,718	100.0	18,702,745	100.0	△636,027	△3.4

「グラフ5」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比

■ 4年度
■ 3年度



歳出（目的別）の主な増減理由

（単位：千円）

款	増要因	減要因
総務費	市議会議員選挙費 33,975	(仮称)小湊さとうみ学校整備工事(繰越分) △451,990
	財務会計システム更新業務委託料 32,340	監理委託料((仮称)小湊さとうみ学校(繰越分)) △29,530
	プログラム修正委託料(基幹系システム維持管理事業) 30,747	ホームページリニューアル業務委託料(繰越分) △24,890
民生費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 202,600	子育て世帯への臨時特別給付金 △351,800
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(繰越分) 156,700	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 △302,500
	子育て世帯生活支援給付金(物価高騰対策) 72,780	医療扶助費 △23,374
衛生費	クリーンステーション鴨川整備委託料(繰越分) 414,732	クリーンステーション鴨川整備委託料 △642,557
	可燃物処理委託料 228,234	新型コロナワクチン予防接種委託料(繰越分) △148,939
	クリーンステーション鴨川運営・維持管理委託料 179,477	病院事業繰出金 △84,036
農林水産業費	肥料等価格高騰臨時支援金 29,538	産地パワーアップ事業補助金 △32,200
	産地パワーアップ事業補助金(繰越分) 29,227	漁業一時支援金 △18,800
	漁業臨時支援金 22,900	農林業一時支援金 △18,300
商工費	キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料(繰越分) 82,893	地域商店・子育て世帯支援事業補助金 △86,348
	中小企業等事業回復支援金 77,000	鴨川元気キャンペーン補助金(繰越分) △76,394
	平塚区民センタートイレ改修工事(繰越分) 10,780	中小企業等事業継続支援金 △60,500
土木費	市道整備工事(地方創生道整備推進交付金事業) 105,571	市道整備工事(市道整備事業(繰越明許分)) △33,992
	市道整備工事(防災・安全社会資本整備交付金事業(繰越分)) 67,411	維持補修工事(防災・安全社会資本整備交付金事業(繰越分)) △28,542
	市道整備工事(市道整備事業(事故繰越分)) 29,700	維持補修工事(道路橋梁維持補修事業(長寿命化事業)) △21,236
消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(常備消防費) 31,503	防災マップ作成委託料 △2,090
教育費	総合運動施設施設等管理業務委託料 24,398	スポーツ振興基金積立金 △50,000
	長狭中学校施設改修工事 16,280	給食用備品費(給食センター維持管理費(新型コロナ対策)) △19,338
	給食用備品費(給食センター維持管理費(新型コロナ対策)(繰越分)) 11,220	スポーツコミッション補助金 △8,000

(4) 歳出（性質別）＜グラフ6参照＞

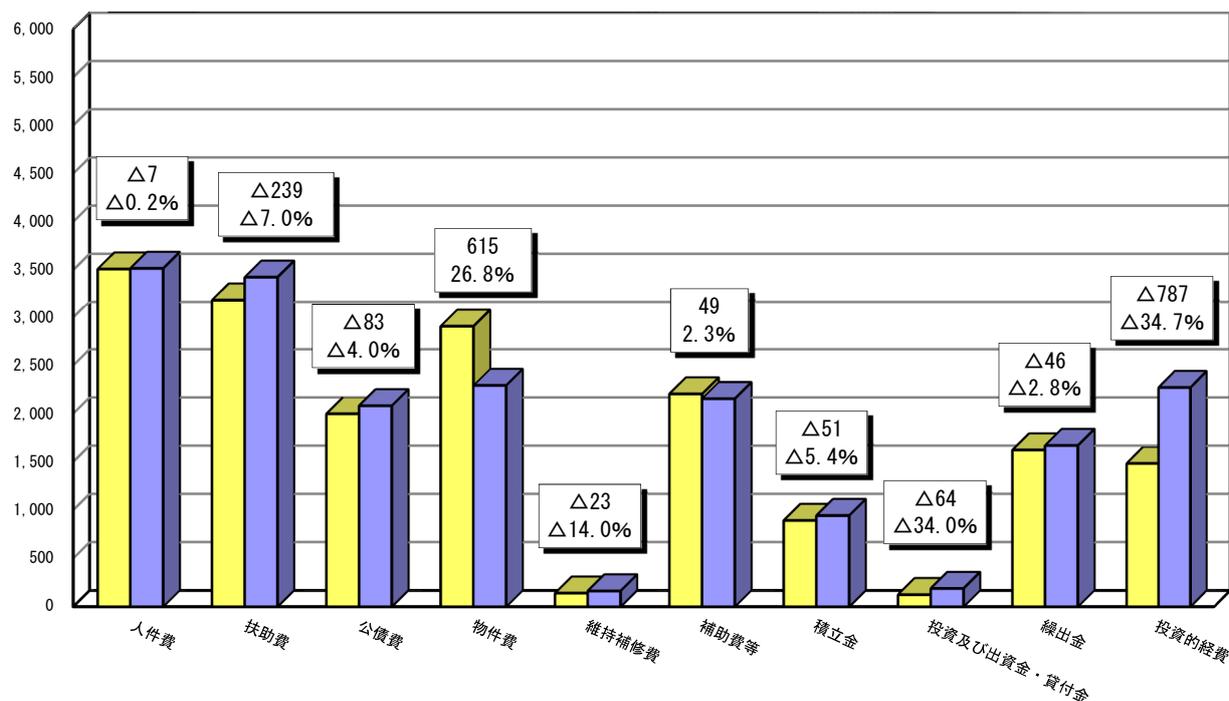
(単位：千円、%)

区分		令和4年度		令和3年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
経常的経費	人件費	3,510,405	19.4	3,516,909	18.8	△6,504	△0.2
	扶助費	3,186,605	17.6	3,425,190	18.3	△238,585	△7.0
	公債費	1,997,967	11.1	2,081,200	11.1	△83,233	△4.0
	物件費	2,906,556	16.1	2,291,987	12.3	614,569	26.8
	維持補修費	139,628	0.8	162,433	0.9	△22,805	△14.0
	補助費等	2,203,751	12.2	2,154,872	11.5	48,879	2.3
	計	13,944,912	77.2	13,632,591	72.9	312,321	2.3
その他	積立金	891,840	4.9	942,836	5.1	△50,996	△5.4
	投資及び出資金・貸付金	124,319	0.7	188,310	1.0	△63,991	△34.0
	繰出金	1,622,494	9.0	1,668,681	8.9	△46,187	△2.8
	計	2,638,653	14.6	2,799,827	15.0	△161,174	△5.8
投資的経費		1,483,153	8.2	2,270,327	12.1	△787,174	△34.7
内訳	普通建設事業	1,475,585	8.2	2,254,595	12.0	△779,010	△34.6
	災害復旧事業	7,568	0.0	15,732	0.1	△8,164	△51.9
合計		18,066,718	100.0	18,702,745	100.0	△636,027	△3.4

「グラフ6」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比



歳出（性質別）の主な増減理由

（単位：千円）

区分	増要因	減要因
人件費	一般職給料 10,615	期末手当 △8,549
扶助費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急 支援給付金 202,600 住民税非課税世帯等に対する臨時特 別給付金（繰越分） 156,700 子育て世帯生活支援給付金（物価高 騰対策） 72,780	子育て世帯への臨時特別給付金 △351,800 住民税非課税世帯等に対する臨時特 別給付金 △302,500 医療扶助費 △23,374
公債費	臨時財政対策債償還金（平成30年 度債） 31,560	借換債償還金 △94,638
物件費	可燃物処理委託料 228,234 クリーンステーション鴨川運営・維 持管理委託料 179,477 キャッシュレス決済ポイント還元事 業委託料（繰越分） 82,893	新型コロナワクチン予防接種委託料 （繰越分） △148,939 ホームページリニューアル業務委託 料（繰越分） △24,890 給食用備品費（給食センター維持管 理費（新型コロナ対策）） △19,338
維持補修 費	小湊さとうみ学校施設改修工事 7,260 修繕料（社会体育施設維持管理費） 6,099	修繕料（道路橋梁維持補修事業） △9,660 修繕料（庁舎等維持管理費） △4,749
補助費等	中小企業等事業回復支援金 77,000 南房総市和田地内最終処分場維持経 費負担金 38,071 安房郡市広域市町村圏事務組合負担 金（常備消防費） 31,503	地域商店・子育て世帯支援事業補助 金 △86,348 鴨川元気キャンペーン補助金（繰越 分） △76,394 中小企業等事業継続支援金 △60,500
投資及び 出資金等	介護福祉士修学資金貸付金 1,200	病院事業会計繰出金 △63,211
普通建設 事業費 （補助）	クリーンステーション鴨川整備委託 料（繰越分） 414,732 市道整備工事（地方創生道整備推進 交付金事業） 97,500 市道整備工事（防災・安全社会資本 整備交付金事業（繰越分）） 67,411	クリーンステーション鴨川整備委託 料 △642,557 海辺エリア拠点整備工事 △30,250 市道整備工事（防災・安全社会資本 整備交付金事業） △22,754
普通建設 事業費 （単独）	防災行政無線中継局更新工事 17,787 長狭中学校施設改修工事 16,280	（仮称）小湊さとうみ学校整備工事 （繰越分） △451,990 修繕料（鴨川清掃センター維持管理 費） △45,193
災害復旧 事業費	林道災害復旧工事（県単林道災害復 旧事業） 7,348	農地農業用施設災害復旧工事（繰越 分） △6,666

8 特別会計決算状況

(単位：千円、%)

会計名	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	歳入	3,952,338	4,043,958	△91,620	△2.3
	歳出	3,928,628	4,013,123	△84,495	△2.1
介護保険特別会計	歳入	4,492,533	4,585,105	△92,572	△2.0
	歳出	4,398,351	4,413,347	△14,996	△0.3
後期高齢者医療特別会計	歳入	548,801	522,750	26,051	5.0
	歳出	547,251	520,949	26,302	5.0

[参考] 特別会計に対する繰出金の決算状況

(単位：千円、%)

会計名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	262,382	281,229	△18,847	△6.7
介護保険特別会計	707,813	729,139	△21,326	△2.9
後期高齢者医療特別会計	128,204	125,921	2,283	1.8
水道事業会計	50,000	50,000	0	±0.0
病院事業会計	175,393	259,429	△84,036	△32.4

9 一部事務組合に対する負担金の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額 ③	増減率
	決算額 ①	決算額 ②	①-②	③/②
安房郡市広域市町村圏事務組合	817,380	769,357	48,023	6.2
議会費・総務費	24,153	20,778	3,375	16.2
保健衛生総務費	4,009	3,906	103	2.6
火葬場運営費	65,950	67,735	△1,785	△2.6
粗大ごみ処理費	131	764	△633	△82.9
水道事業統合推進費	15,460	0	15,460	皆増
常備消防費	707,677	676,174	31,503	4.7
千葉県後期高齢者医療広域連合	461,614	462,916	△1,302	△0.3
合計	1,278,994	1,232,273	46,721	3.8

※千葉県市町村総合事務組合への負担金を除く

10 一般会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 議会費	180,019	176,536	
1 議会費	180,019	176,536	
1 議会費	180,019	176,536	<p>●議会運営事業 [8,539 千円]</p> <p>1 会議録の作成及びインターネット中継の充実 定例会及び臨時会ごとに会議録を作成し、希望する市民及び市外官公庁へ配布するとともに、インターネットを利用した会議録検索システムや本会議の生中継及び録画配信を通じて、議会活動の周知に努めた。 ※会議録作成部数 35 部（臨時会は 10 部）</p> <p>2 議会報の発行 定例会閉会后、翌々月の 15 日に発行しており、市政協力員を通じて市内各世帯や郵送で市外官公庁に配布することにより、議会の活動状況を市民等に周知し、議会に対する関心と理解を深めた。 ※議会報発行部数 9,500 部</p> <p>3 政務活動費交付金 市政に関する調査研究等に資する経費の一部として、会派に対して所属議員一人当たり月額 10,000 円を限度として交付した。 また、政務活動費収支報告書について、領収書を含めホームページで公開し、用途の透明性の確保に努めた。 ※10 会派 17 人</p>
2 総務費	3,313,846	3,121,380	
1 総務管理費	2,835,109	2,694,051	
1 一般管理費	463,492	445,003	<p>●法規事務費 [4,709 千円] 条例等の制定改廃を適正に行うほか、例規の管理を行った。また、弁護士と顧問契約を締結し、法律問題に的確に対応した。</p> <p>●業務改善事業 [561 千円] 業務改善を図るため、RPA（パソコン上の操作を記録して人の代わりに作業するロボット型のソフトウェア）の活用を継続した。 ※RPA 稼働業務：源泉徴収票作成業務、メール添付ファイルの無害化及びダウンロード業務</p>
2 人事管理費	489,075	476,390	<p>●職員研修事業 [436 千円] 職員の職務遂行能力及び資質の向上を目的として、研修実施機関に派遣し、及び市主催研修に参加させ、各行政分野における高度で専門的な知識を有する人材の育成に努めた。</p> <p>1 千葉県自治研修センターへの研修生派遣（16 課程、計 25 人） 課長研修 5 人、課長補佐研修 6 人、住民協働推進研修 1 人、財務事務基礎研修 1 人、女性活躍推進研修 1 人、環境行政研修 1 人 外</p> <p>2 安房郡市広域市町村圏事務組合主催研修への参加（9 課程、計 81 人） 新規採用職員研修 16 人、係長研修 7 人、初級職員研修 4 人、中級職員研修 10 人、接遇研修 5 人、行政法研修 11 人、コーチング研修 5 人、クレーム対応研修 22 人、再任用職員研修 1 人</p> <p>3 安房地域振興事務所主催研修への参加（1 課程、計 10 人） 安房地域行政対象暴力対策研修 10 人</p> <p>4 市主催研修の実施（5 課程、計 201 人） 新規採用職員研修 12 人、男女共同参画研修 40 人、評価者研修 40 人、被評価者研修 49 人、交通安全講習会 60 人</p>

			※全 31 課程、参加者延べ 317 人
3 広報広聴費	11, 591	11, 585	<p>●広報誌発行事業 [10, 545 千円] 市政情報を発信するため、広報かもがわを月 2 回発行し、新聞折り込みや公共施設・コンビニエンスストアへの配架などにより市内全域に配布した。 ※広報かもがわ発行部数 9, 500 部（うち新聞折り込み 7, 400 部、郵送・出先機関・コンビニ等 2, 100 部）</p> <p>●ホームページ等運営事業 [1, 029 千円] 市民等に情報を迅速に提供するため、速報性のあるホームページや SNS を活用して情報を発信するとともに、市ホームページの充実に取り組んだ。また、ホームページ利用者アンケートを実施し、その結果を踏まえ、検索しやすい機能を追加するなど改善を行った。 ※令和 4 年度総ページビュー数 287 万 6, 000 件・月平均 24 万件(令和 3 年度:月平均 29 万 2, 000 件) ※LINE 友だち数 4, 359 人(令和 5 年 3 月 31 日現在) ※アクセス上位コンテンツ(全体に対する割合) ①新型コロナウイルス感染症感染者の発生について(4.70%) ②鴨川市議会議員一般選挙投票開票状況(2.36%) ③鴨川観光(1.54%)</p>
4 財政管理費	38, 018	38, 014	<p>●財政管理事務費(新型コロナ対策)[32, 340 千円] 組織内における感染症の拡大防止及び業務の効率化を図るため、電子決裁に対応したクラウド型の財務会計システムに更新した。</p>
6 財産管理費	685, 645	599, 123	<p>●財産管理事業 [34, 336 千円] 老朽化により危険な状態にある旧市民会館の施設を除去して安全性を確保するため、旧市民会館解体工事設計業務を実施した。</p> <p>●遊休施設活用推進事業 [5, 813 千円] 旧小湊中学校、旧小湊幼稚園、旧ひかり保育園及び旧江見小学校の利活用に資するため、施設の現況調査、法規制等の検証及び活用案の検討などを行い、今後の検討に必要な基礎資料を作成した。</p> <p>●公共施設等総合管理事業 [126 千円] 平成 29 年 2 月に策定(令和 3 年 3 月改訂)した鴨川市公共施設等総合管理計画に基づき、公民館の維持管理や更新に係る財政負担の軽減を図るとともに、公民館の配置の適正化を図るため、公民館等再編方針を策定した。 ※公民館等の適正配置に関する懇談会 2 回(社会教育関係団体対象)</p>
7 企画費	829, 751	815, 111	<p>●マリーンズ交流推進事業 [1, 000 千円] 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、秋季鴨川キャンプの開催は見送りとなり、本市とは新たな形の地域提携を検討していく球団の方針が示された。引き続き、地域の活性化及び市民のスポーツ意識向上、並びにキャンプの再開につながるよう、千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会の実施する選手交流会等の開催を支援した。</p> <p>●ふるさと納税推進事業 [226, 620 千円] ふるさと納税を推進するため、魅力ある返礼品の掘り起こしや情報発信の強化等の取組を進め、地域の PR や経済の活性化を図るとともに、自主財源の確保に努めた。 ※寄附金額 446, 541 千円</p> <p>●清澄・四方木地区等地域コミュニティ活性化事業 [2, 398 千円] 清澄・四方木地区における地域おこし協力隊員の市内への定住</p>

			<p>を図るため、起業に要する経費の一部を補助した。</p> <p>※補助実績 2 件</p> <p>●移住定住支援事業 [11, 420 千円]</p> <p>1 都市住民のライフスタイルの多様化に伴う田舎暮らしへのニーズの高まりに応えるため、移住相談窓口の設置、空き家バンクの運用、鴨川暮らしセミナーの開催、移住検討者向けオンライン相談イベント等への参加など、その対応に係る業務を鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会へ委託し、実施した。</p> <p>※相談件数（電話、メール及びウェブ面談を含む）284 件 移住者 59 人、二地域居住者 7 人</p> <p>2 地域おこし協力隊 1 人を委嘱し、空き家バンクの運用をはじめとした各種移住施策を推進した。</p> <p>3 移住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏から UIJ ターンにより本市に転入し、対象となる企業等に就業した者に対し、支援金を交付した。</p> <p>※交付実績 5 件（5 世帯 8 人）</p> <p>●地域公共交通計画推進事業 [163 千円]</p> <p>本市の公共交通サービスの維持確保の推進を図るため、地域公共交通会議を開催した。</p> <p>※地域公共交通会議 5 回</p> <p>●民間路線バス維持確保事業 [42, 275 千円]</p> <p>市民の日常生活に必要な民間路線バスの維持・確保を図るため、長狭線（亀田病院～平塚本郷）、金谷線（亀田病院～東京湾フェリー）、木更津鴨川線（亀田病院～イオンモール木更津）、館山鴨川線（亀田病院～館山駅）、大学線（鴨川駅西口～城西国際大学観光学部）及び鴨川市内線（仁右衛門島入口～誕生寺入口）を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る経費の一部を補助した。</p> <p>●コミュニティバス運行事業 [36, 094 千円]</p> <p>市民の日常生活の移動手段を確保するため、コミュニティバス 3 ルートを運行した。</p> <p>※輸送実績 26, 407 人</p> <p>●小湊さとうみ学校管理運営事業 [23, 583 千円]</p> <p>スポーツ及び文化を通じた交流の場を提供するため、小湊さとうみ学校の維持管理及び運営に努めるとともに、宿泊事業開始に向けて改修工事や備品調達を行った。</p>
8 支所及び出張所費	80, 532	77, 190	<p>窓口事務を適正、迅速かつ正確に行い、市民サービスの向上に努めた。</p> <p>*天津小湊支所</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 165 件</p> <p>2 証明等の発行件数 2, 394 件 ※戸籍関係 617 件、住民基本台帳関係 633 件、諸証明 675 件、 税務関係 469 件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額 ※4, 738 件、64, 528 千円</p> <p>4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） ※取扱件数 2, 199 件</p> <p>*出張所</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 183 件</p> <p>2 証明等の発行件数 4, 342 件 ※戸籍関係 857 件、住民基本台帳関係 1, 335 件、諸証明 1, 151 件、 税務関係 999 件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額 ※7, 010 件、99, 232 千円</p>

			4 その他(国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等) ※取扱件数 2,369 件
9 交通安全防犯対策費	20,716	19,859	<p>●交通安全対策推進事業 [2,594 千円] 交通事故の発生を抑止するため、関係機関と連携し、交通安全教室、交通安全運動等を実施し、交通安全への意識を高めた。 ※交通安全教室 園児、小中学生向け 19 回 参加者 1,199 人 保護者向け 4 回 参加者 201 人 ※交通安全運動：各季節 10 日間実施 交差点での街頭キャンペーン従事者延べ 126 人 観光施設等でのイベント開催従事者延べ 31 人</p> <p>●防犯対策事業 [17,238 千円] 安全・安心なまちづくりのため、防犯灯の設置及び維持管理を実施するとともに、関係機関等と連携した防犯パトロールを実施し、犯罪を未然に防ぐよう努めた。 ※防犯灯新設 33 件、LED 換装 72 件、修繕 378 件、撤去 4 件 ※防犯パトロール 4 回</p>
10 電子計算費	172,081	170,108	<p>●基幹系システム維持管理事業 [111,033 千円] 住民記録、税、健康福祉業務を支える基幹系システムを確実に稼働させるため、法改正対応、機器の維持管理及びセキュリティの確保に努めた。 1 基幹系システムに係る端末及びサーバ機器等の更新を行った。 2 eLTAX の共通納税システム対象税目の拡大のため、基幹系システムの改修を行った。 3 マイナンバーカードを用いた行政手続きのオンライン化を推進するため、基幹系システムの機能拡張を行った。</p> <p>●情報系システム維持管理事業 [52,952 千円] 職員の事務処理やコミュニケーションを効率化するため、庁内ネットワーク、グループウェア等のサーバの維持管理及びセキュリティ対策に努めた。</p> <p>●地域情報化推進事業 [3,496 千円] 1 公共施設の利用者の利便性向上を図ることを目的として、市民利用端末及び公衆無線 LAN の維持管理に努めた。 ※市民利用端末：図書館 2 台、公衆無線 LAN：19 施設 2 マイナンバーカードの普及のため、マイナポイント付与申込手続きの支援を行った。</p> <p>●情報系システム維持管理事業(新型コロナ対策) [2,481 千円] 情報セキュリティ対策として、ネットワーク強靱性を向上させるための機器更新を行った。</p>
12 コミュニティ振興費	36,709	34,820	<p>●市政協力員設置事業 [11,827 千円] 行政情報の円滑な周知・伝達を図るため、各自治組織から推薦された者(区長、町内会長及び組長)を市政協力員として選任し、行政送付物の回覧・配布等を行った。 ※市政協力員選任者数 953 人 自治組織加入率 55.1%</p> <p>●集会施設等整備支援事業 [1,545 千円] 地域住民のふれあいと連帯意識の高揚を図るため、自治組織が行うコミュニティ備品の整備や集会施設の修繕等に係る経費の一部を補助することにより、コミュニティの醸成に寄与した。 ※コミュニティ備品の整備 補助 1 団体 集会施設の修繕 補助 1 団体</p> <p>●市民活動支援事業 [744 千円] 市民との協働による個性豊かで魅力ある地域づくりを推進するため、市民活動団体などが実施した住民福祉の向上又は公共の</p>

			利益に資する事業経費の一部を支援した。 ※はじめ鯛！コース（立上げ支援）1 団体 発展させ鯛！コース（発展自立支援）2 団体
13 諸費	5,048	4,428	<p>●国際化推進事業 [3,283 千円] 国際相互理解と友好親善の促進のため、国際交流員 1 人を任用し、国際姉妹都市との情報交換や異文化理解のための交流活動などを行い、地域の異文化理解、国際化に貢献した。</p> <p>●結婚支援事業 [484 千円] 結婚を希望する者を支援するため、結婚相談員 5 人により、相談窓口を週 3 回（日・月・水曜日）開設し、新規会員登録の受付や登録者からの個別相談に応じるとともに、お見合いの場を設定した。</p> <p>●外国人も暮らしやすいまちづくり事業 [629 千円] 外国人も暮らしやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、人材を育成し、外国人に分かりやすい日本語や外国語による情報発信をするとともに、外国人相談窓口を設置した。 また、災害時における外国人支援のために実施した、外国人向け防災教室や災害時外国人サポーター養成講座等にかかる経費の一部を支援した。 ※外国人相談 248 件</p>
2 徴税費	214,143	202,158	
1 税務総務費	188,636	180,410	<p>* 市税の収納状況等 調定額は、4,720,987 千円であった。（うち現年度課税分 4,505,282 千円、滞納繰越分 215,705 千円） 内訳は、市民税 1,948,178 千円、固定資産税 2,303,511 千円、軽自動車税 134,266 千円、市たばこ税 261,100 千円、特別土地保有税 2,731 千円、入湯税 71,201 千円であった。 これに対する収入額は 4,484,262 千円で、徴収率は 95.0%であった。</p> <p>* 税務諸証明等の発行 台帳や公図等の閲覧・謄写や、納税証明書・所得証明書等を発行し、住民サービスの向上に努めた。 ※閲覧・謄写 1,945 件、評価証明書 2,103 件、公課証明書 337 件、所得証明書 550 件、市民税県民税決定証明書 552 件、非課税証明書 524 件、納税証明書 432 件、軽自動車税納税証明書（継続検査用）1,682 件、その他の証明書等 686 件 計 8,811 件</p> <p>●標準宅地鑑定評価委託事業 [15,692 千円] 1 標準宅地時点修正 令和 5 年度土地評価額へ地価下落分を反映させるため、令和 4 年 7 月 1 日時点における標準宅地 27 地点の地価を把握し、地価変動割合の算出を行った。 2 評価替え標準宅地鑑定評価 令和 6 年度固定資産税評価替えに係る標準宅地 349 地点の不動産鑑定評価を行った。</p> <p>●評価替賦課資料作成及び管理事業 [22,638 千円] 1 地番図データの更新 固定資産税を適正に課税するため、固定資産税情報管理システム（GIS）の地番図データに、土地登記異動（分合筆等）の情報を取り込む業務を行った。 2 土地評価 固定資産税を適正に課税するため、令和 6 年度評価替えに向けて、資料を収集し、地価形成要因調査、路線見直し及び標準宅地鑑定メモ価格の検証等を行った。 3 固定資産税課税基礎資料の整備</p>

			固定資産税を適正に課税するため、市内全域の航空写真を撮影し、その位置データ等を固定資産税情報管理システム（GIS）に取り込む業務を行った。																														
2 賦課徴収費	25,507	21,748	<p>* 徴収対策の実施</p> <p>財源の確保と納税義務者の利便性の向上を図るため、総合窓口の365日開庁や毎週火曜日の窓口時間延長により納付の機会を拡大するとともに、口座振替による納付及びコンビニ収納サービスの周知及び利用勧奨を行った。また、納税相談、電話催告及び文書催告等により滞納整理の早期着手に努めるとともに、預貯金、保険、還付金請求権等の差押えを実施した。</p> <p>※口座振替の件数及び収納金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>税目</th> <th>件数（件）</th> <th>収納金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市県民税</td> <td>3,190</td> <td>163,242</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>18,364</td> <td>735,528</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>3,787</td> <td>24,557</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,341</td> <td>923,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>※コンビニ収納サービスの件数及び収納金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>税目</th> <th>件数（件）</th> <th>収納金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市県民税</td> <td>4,204</td> <td>134,089</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>7,559</td> <td>178,084</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>5,933</td> <td>43,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,696</td> <td>355,676</td> </tr> </tbody> </table>	税目	件数（件）	収納金額（千円）	市県民税	3,190	163,242	固定資産税	18,364	735,528	軽自動車税	3,787	24,557	計	25,341	923,327	税目	件数（件）	収納金額（千円）	市県民税	4,204	134,089	固定資産税	7,559	178,084	軽自動車税	5,933	43,503	計	17,696	355,676
税目	件数（件）	収納金額（千円）																															
市県民税	3,190	163,242																															
固定資産税	18,364	735,528																															
軽自動車税	3,787	24,557																															
計	25,341	923,327																															
税目	件数（件）	収納金額（千円）																															
市県民税	4,204	134,089																															
固定資産税	7,559	178,084																															
軽自動車税	5,933	43,503																															
計	17,696	355,676																															
3 戸籍住民基本台帳費	155,697	125,346																															
1 戸籍住民基本台帳費	155,697	125,346	<p>● 戸籍住民基本台帳事務費 [9,661千円]</p> <p>総合窓口において、更なる窓口事務の効率化、適正化を図るとともに、便利で利用しやすいワンストップサービスの充実に努めた。</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 7,136 件</p> <p>2 証明等の発行件数 32,395 件 ※戸籍関係 12,821 件、住民基本台帳関係 12,053 件、諸証明 6,173 件、税務関係 1,348 件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額 ※600 件、7,508 千円</p> <p>4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） ※取扱件数 1,079 件</p> <p>● マイナンバーカード交付事務費 [10,103千円]</p> <p>マイナンバーカードの普及率向上を目指し、ホームページ、パンフレット、広報誌等で周知を行い、取得促進に努めた。 ※交付件数 10,271 件</p> <p>● 証明書等コンビニ交付事業 [6,996千円]</p> <p>コンビニエンスストア等で、6時30分から23時まで（ただし、12月29日から翌年1月3日までを除く）マイナンバーカードを利用した、住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付サービスを行った。 ※交付件数 3,040 件</p> <p>● 旅券事務費 [1,966千円]</p> <p>市民の利便性の向上のため、旅券の申請受付、交付を行った。 ※交付件数 257 件</p> <p>● 戸籍住民基本台帳事務費（繰越分） [4,576千円]</p> <p>マイナンバーカード所有者がオンラインで転出届、転入予約を行えるようにシステムを改修し、転出及び転入手続きの時間短縮、ワンストップ化を図った。</p>																														
4 選挙費	83,202	75,370																															

	2 選挙啓発費	93	72	<p>●選挙啓発事業費 [72 千円]</p> <p>政治や選挙に対する意識を高めるため、市内在住の有権者（令和4年度に18歳となった者）に啓発用小冊子の配布を行った。 ※配布部数 197 冊</p>
3	民生費	6,544,281	6,063,953	
	1 社会福祉費	3,688,325	3,416,510	
	1 社会福祉総務費	1,178,452	976,660	<p>●民生委員・児童委員業務委託事業 [4,500 千円]</p> <p>社会福祉の増進を目的として全国に法定設置されている民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、高齢者等実態調査などを通じて地域福祉・在宅福祉の向上に努めた。 ※相談・支援件数 1,783 件</p> <p>●社会福祉扶助事業 [650 千円]</p> <p>地震、火災等の災害により被害を受けた市民に対し、被災状況に応じた見舞金を支給した。 ※災害見舞金 7 件（全焼 4 件、死亡 3 件）</p> <p>●生活困窮者自立支援事業 [9,494 千円]</p> <p>生活保護や生活困窮に至るリスクの高い者に対し、各種制度を活用し就労に結びつけることで、生活の自立を促した。併せて生活困窮家庭の子どもに対し、学習支援や居場所の提供を行った。 ※相談件数 30 人、住居確保給付金支給者 4 人、子どもの学習支援利用者 7 人</p> <p>●避難行動要支援者（要援護者）支援事業 [1,314 千円]</p> <p>災害発生時に避難の支援、安否確認等が必要とされる者の情報更新、名簿の作成を行った。</p> <p>●成年後見制度利用促進事業 [8,500 千円]</p> <p>安房 3 市 1 町共同で中核機関（安房地域権利擁護推進センター）を設置し、その運営を（社福）鴨川市社会福祉協議会に委託した。成年後見制度の利用者は年々増加傾向にあることから、各機関との連携・調整を図りながら効率的な制度の利用促進を行った。 ※安房地域権利擁護推進センターの相談件数 142 件（鴨川市分延べ件数）</p> <p>●地域福祉活動推進事業 [22,865 千円]</p> <p>地域福祉活動の充実、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業の推進など、地域社会福祉活動の拠点である（社福）鴨川市社会福祉協議会の円滑な運営に資するための支援等を行った。 ※ボランティア登録者数 439 人</p> <p>●電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業 [209,024 千円]</p> <p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしを支援するため、住民税均等割非課税世帯等に対して1世帯あたり5万円を支給した。 ※4,052 世帯</p> <p>●住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業（繰越分） [160,568 千円]</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、様々な困難に直面した者の生活・暮らしを支援するため、住民税均等割非課税世帯等に対して1世帯あたり10万円を支給した。 ※1,567 世帯</p>
	2 老人福祉費	1,483,125	1,461,721	<p>●老人福祉施設措置事業 [112,986 千円]</p> <p>高齢者福祉推進のため、老人福祉法第 11 条の規定により、経済的・環境上の理由から在宅での生活が困難な高齢者を老人ホームに入所させた。 ※措置者 44 人（令和 5 年 3 月 31 日現在）</p> <p>●地域包括支援センター事業 [7,443 千円]</p>

			<p>介護保険の要支援認定者に対し、自立支援に向けた介護予防プランを作成した。</p> <p>※作成件数 1,496 件（相談センター395 件、居宅支援事業所への委託 1,101 件）</p> <p>●介護人材確保対策事業 [3,543 千円] 介護人材の育成・確保のため、以下のことを実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 介護福祉士実務者及び介護職員初任者が受講する研修費用について、その費用を負担すべき事業所へ助成を行った。 ※介護福祉士実務者研修 4 人、介護職員初任者研修 4 人 2 介護福祉士養成施設に在学している者に修学資金の貸付を行った。 ※介護福祉士修学資金貸付実績 13 人 3 介護福祉士を目指し、養成学校等に在学する留学生を受入れる施設に対し、補助金を交付した。 ※留学生受入施設支援補助金実績 1 法人 <p>●市民後見推進事業 [1,307 千円] 平成 29、30 年度に実施した権利擁護支援員（市民後見人）養成講座を修了した者に対し、フォローアップ研修を実施し、市民後見人の選任を目指した。 ※フォローアップ研修修了者 14 人</p> <p>●短期人間ドック利用助成事業 [2,338 千円] 疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を図るため、短期人間ドックの受診に要する費用の一部を助成した。 ※受診者 78 人</p>
3 障害者福祉費	1,026,748	978,129	<p>●福祉タクシー事業 [941 千円] 重度心身障害者等の社会参加を促進するため、福祉タクシーの利用料金の助成を行った。 ※利用者延べ人数 1,416 人</p> <p>●自立支援給付事業 [873,514 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 障害福祉サービス費等 障害者の個々の障害区分（程度）や居住等の状況を踏まえ、居宅介護や施設入所の支援、自立訓練等の支援を個別に行った。 ※対象者延べ 6,108 人 2 相談支援給付費等 障害福祉サービス等利用計画の相談及び作成、並びに地域生活を継続していくための支援を行った。 ※対象者延べ 722 人 3 補装具給付 障害の部分を補い、日常生活や職業生活の向上を図るために補装具の給付を行った。 ※身体障害者補装具給付費延べ 60 件 4 医療給付費 心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減するべく医療給付費を支給した。 ※身体障害者更生医療給付費延べ 370 件 身体障害児育成医療給付費延べ 14 件 5 療養介護医療費 医療と常時介護を必要とする者が利用する療養介護において、医療に係る支援部分の費用を負担した。 ※対象者延べ 24 人 <p>●地域生活支援事業 [32,375 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 移動支援 屋外への外出及び移動が困難な障害者に対し支援を行った。 ※実利用者数 5 人、延べ 48 時間

			<p>2 日中一時支援 障害者の日中活動の場を確保し、家族の就労支援や介護者の一時的な負担軽減を図った。 ※実利用者数 13 人、延べ 217 日</p> <p>3 訪問入浴 自宅で入浴することが困難な重度の障害者に対し、訪問による入浴サービスを提供し、身体の清潔保持や心身機能の維持を図った。 ※実利用者数 3 人、延べ 216 回</p> <p>4 意思疎通支援 意思疎通を図ることに支障がある者の社会参加を促進するため、手話通訳や要約筆記、点訳等を行う意思疎通支援者を派遣した。 ※実利用者数 5 人、延べ 49 回</p> <p>5 地域活動支援センターⅠ型 障害者及び障害児の保護者又は介護者等からの相談に応じながら、必要な情報の提供、助言、障害福祉サービスの紹介などを行った。 ※利用者延べ 351 人 また、障害者等に対して創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、日中活動の場や社会との交流促進の場の提供に努めた。 ※利用者延べ 56 人</p> <p>6 地域活動支援センターⅢ型 地域性に合わせた創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与することで、地域生活支援の促進を図った。 ※2 か所、利用者延べ 1,657 人</p> <p>7 障害者地域生活支援扶助費 重度の障害により家庭生活に生じる不便を解消し、自力での生活を容易にするための用具給付を行った。 ※給付延べ件数 1,040 件</p>
2 児童福祉費	2,323,902	2,119,786	
1 児童福祉総務費	437,410	389,720	<p>●家庭児童相談室運営事業 [2,156 千円] 家庭における適正な児童の養育と子どもの福祉の向上を図るため、児童養育についての相談に応じ、適切な指導に努めた。 ※家庭相談員 2 人 相談件数 121 件、支援延べ 3,029 回、会議開催延べ 254 回</p> <p>●子ども医療対策事業 [89,299 千円] 子どもの保健対策の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、中学 3 年生以下の子どもの医療に要する費用を助成した。 ※子ども医療給付延べ 34,547 件</p> <p>●障害児親子通所支援センター事業 [196 千円] 発達に心配があり、専門的な援助が必要な児童とその保護者を支援するため、障害児親子通所支援センター「マザーズホーム」を開設し、集団や個別での日常生活活動や機能訓練の実施、保護者に対して療育の助言を行った。 ※開設日数 86 日、利用者延べ 574 人</p> <p>●児童福祉扶助事業 [14,554 千円] ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父母等に対し、医療費等を助成した。 ※支給件数 4,089 件</p> <p>●教育・保育施設障害児等受入促進事業 [20,899 千円] 公立の施設と同様に、市内の私立認定こども園においても障害</p>

			<p>児等の受入れを促進させるため、発達に応じた個別支援の実施に係る費用を補助した。</p> <p>●保育士処遇改善事業 [13, 170 千円] 市内の私立認定こども園及び企業主導型保育事業所における保育人材の確保、定着及び離職の防止を図るため、処遇改善の支援を行った。</p> <p>●子ども・子育てトータルサポート事業 [1, 258 千円] 地域全体で子ども・子育てを応援する環境を醸成するため、0歳から2歳までの子を養育する父母等を対象に、鴨川シーワールドと協働し年間パスポート引換券を贈呈した。 ※申請人数 152 人</p> <p>●子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業 [20, 676 千円] 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯（ひとり親世帯）に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、特別給付金を支給した。 ※子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>児童数（人）</th> <th>支給単価（千円）</th> <th>支払額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>291</td> <td>50</td> <td>14, 550</td> </tr> </tbody> </table> <p>●子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）支給事業 [18, 933 千円] 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、特別給付金を支給した。 ※子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>児童数（人）</th> <th>支給単価（千円）</th> <th>支払額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>112</td> <td>50</td> <td>5, 600</td> </tr> </tbody> </table> <p>●子育て世帯生活支援給付金支給事業（物価高騰対策） [78, 438 千円] コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、給付金を支給した。 ※子育て世帯生活支援給付金（物価高騰対策）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>児童数（人）</th> <th>支給単価（千円）</th> <th>支払額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3, 639</td> <td>20</td> <td>72, 780</td> </tr> </tbody> </table> <p>●保育士等処遇改善臨時特例事業（繰越分） [5, 922 千円] 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士、幼稚園教諭、保育教諭、及び放課後児童支援員等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年4月から9月までの収入を3%程度引き上げるための措置を実施した。</p>	児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）	291	50	14, 550	児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）	112	50	5, 600	児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）	3, 639	20	72, 780
児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）																			
291	50	14, 550																			
児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）																			
112	50	5, 600																			
児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）																			
3, 639	20	72, 780																			
2 児童手当費	337, 556	324, 970	<p>●児童手当費 [324, 970 千円] 中学校修了前の子どもを養育する父母等に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するよう努めた。 ※3歳未満被用者児童手当費延べ3, 525人 3歳未満非被用者児童手当費延べ553人 3歳以上小学校修了前（第1子・第2子）児童手当費延べ14, 721人 3歳以上小学校修了前（第3子以降）児童手当費延べ2, 563人 小学校修了後中学校修了前児童手当費延べ7, 081人 特例給付児童手当費延べ1, 388人</p>																		
3 母子福祉費	110, 762	95, 192	<p>●児童扶養手当費 [91, 239 千円] ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの福祉の増進に努めた。 ※支給状況 (令和5年3月31日時点)</p>																		

			受給者 (人)	対象児童 (人)	支払額 (千円)	
			全部支給	79	119	44,887
			一部支給	115	166	46,153
計	194	285	91,040			
5 認定こども園費	655,988	619,395	<p>●認定こども園運営事業 [56,730 千円] 教材や園児の給食に要する材料などを調達し、教育・保育に必要な環境を整え、認定こども園を運営した。</p> <p>●認定こども園運営事業（新型コロナ対策）[2,837 千円] 認定こども園の感染対策として、マウスシールドやアクリルパネルなどの感染症予防用品及び空気清浄機を購入した。</p>			
6 子ども・子育て支援事業費	782,186	690,508	<p>●教育・保育給付等事業費 [577,402 千円]</p> <p>1 施設型給付費 子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保護者に対して施設型給付費を支給した。（利用施設において法定代理受領）</p> <p>2 子育てのための施設等利用給付費 子ども・子育て支援法の改正に基づき、令和元年10月1日から幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等（認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業）の利用料を無償化（0～2歳は住民税非課税世帯のみ）し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 ※延べ利用人数 366 人（未移行幼稚園 254 人、預かり保育 51 人、認可外保育施設等 61 人）</p> <p>●延長保育事業 [4,632 千円] 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、通常の開園時間を超えて実施する保育の場を提供した。 ※実施場所：認定こども園 OURS 平均利用児童数：短時間認定 5 人、標準時間認定 9 人</p> <p>●放課後児童健全育成事業 [50,439 千円] 市内の留守家庭児童に対して、安全で健やかな居場所づくりを提供するとともに、保護者における経済的負担の軽減を図るため、学童クラブを運営する 6 団体に支援を行った。</p> <p>●子育て短期支援事業 [62 千円] 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、緊急時に子どもを適切に保護できる施設を確保した。 ※実施事業：夜間養護等（トワイライトステイ）事業 実施場所：認定こども園 OURS 延べ利用児童数 35 人</p> <p>●養育支援訪問事業 [1,187 千円] 養育支援が特に必要と認められる家庭に育児・家事援助を行うことにより、養育環境の維持・改善に努めた。 ※訪問件数：専門的支援 168 件</p> <p>●地域子育て支援拠点事業 [15,189 千円] 子育て中の家庭を対象に、市内 4 か所の保育施設内に開設している子育て支援室において、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、育児不安の解消や親同士の交流と仲間づくりの支援に努めた。 ※実施場所：江見・長狭・天津小湊認定こども園、認定こども園 OURS の各園 延べ利用児童数 8,227 人</p> <p>●一時預かり事業 [8,427 千円] 安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉</p>			

			<p>法人に事業を委託し、一時的に保育が困難となった場合の預かり場所を確保した。</p> <p>※実施場所：認定こども園 OURS 延べ利用児童数 2,858 人</p> <p>●病児保育事業 [28,557 千円]</p> <p>保護者が就労等の理由により、病児児童の自宅保育が困難な場合に対応するため、民間医療機関に事業を委託し、児童の一時的な保育を実施した。また、認定こども園において保育中に体調不良となった園児を保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応をする体調不良児対応型病児保育を市内の社会福祉法人に委託し、実施した。</p> <p>※実施場所：亀田病児・病後児保育室かもがわ 病児・病後児対応型：延べ利用児童数 775 人</p> <p>※実施場所：認定こども園 OURS 体調不良児対応型：延べ利用児童数 752 人</p>																					
3 生活保護費	524,461	521,562																						
2 扶助費	450,019	449,317	<p>●扶助費 [449,317 千円]</p> <p>生活保護法に基づき、生活保護対象者に各種扶助費を支給し、その生活等を保障するとともに、自立を促すための相談等業務を実施した。</p> <p>《令和4年度扶助費の支給実績》</p> <p>※受給世帯数・人数（実数）247 世帯、283 人 （令和5年3月31日時点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th>年間延べ人数</th> </tr> <tr> <th>人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助費</td> <td>2,829</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>2,369</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>2,723</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>819</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,825</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間延べ人数	人	生活扶助費	2,829	住宅扶助費	2,369	教育扶助費	37	医療扶助費	2,723	生業扶助費	4	葬祭扶助費	4	介護扶助費	819	施設事務費	40	計	8,825
区分	年間延べ人数																							
	人																							
生活扶助費	2,829																							
住宅扶助費	2,369																							
教育扶助費	37																							
医療扶助費	2,723																							
生業扶助費	4																							
葬祭扶助費	4																							
介護扶助費	819																							
施設事務費	40																							
計	8,825																							
4 衛生費	2,790,017	2,549,226																						
1 保健衛生費	753,775	593,277																						
1 保健衛生総務費	254,234	199,953	<p>●母子保健事業 [18,919 千円]</p> <p>1 妊婦及び乳児健康診査 妊婦及び乳児の健康の保持、増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、医療機関での健康診査受診費用（妊婦 14 回分、乳児 2 回分）の一部を負担した。 ※年間利用者（妊婦）延べ 1,685 人 年間利用者（乳児）延べ 232 人</p> <p>2 乳児健康診査 乳児の発育・発達の確認や疾病を早期に発見することを目的とした、保健師による育児相談や栄養士による離乳食相談を実施した。 ※受診者 141 人</p> <p>3 1歳6か月児健康診査 幼児の疾病、障害を早期に発見することを目的に、生活習慣の自立、むし歯予防、栄養等の育児に関する指導を行った。 ※受診者 174 人</p> <p>4 3歳児健康診査 幼児期における心身障害を早期に発見することを目的に、む</p>																					

			<p>し歯予防と健康づくりの基礎として、生活習慣の自立に向けた指導を行った。</p> <p>※受診者 162 人</p> <p>5 特定不妊治療費助成事業 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに資するため、特定不妊治療（体外受精、顕微授精）を受けた者に対し、その治療に要する費用の一部を助成した。</p> <p>※助成件数 13 組、延べ 16 件</p> <p>●歯科口腔保健事業 [1,014 千円]</p> <p>1 フッ化物洗口事業 永久歯のむし歯予防対策として、4 歳児から中学 3 年生までを対象にフッ化物洗口を実施した。</p> <p>※実施施設 17 箇所（認定こども園、小中学校、認定こども園 OURS）、実施人数 2,105 人</p> <p>2 幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布 2 歳及び 2 歳 6 か月の幼児を対象とする歯科健康診査とフッ化物歯面塗布を歯科医院へ委託し、乳歯のむし歯予防対策を実施した。</p> <p>※実施件数 歯科健康診査とフッ化物歯面塗布 204 件 歯科健康診査のみ 1 件</p> <p>●栄養改善事業 [545 千円] 小中学生及び妊産婦等を中心に食習慣調査を実施し、その結果に基づき、ライフステージに応じた健康づくりと疾病予防のための正しい生活習慣及び食習慣の普及啓発を実施した。</p> <p>※食習慣調査実施人数 152 人</p> <p>●看護師等確保対策事業 [13,340 千円] 看護師等の確保を図るため、看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対して修学資金の貸付けを実施した。</p> <p>※貸付実績 52 人（前年度からの継続 38 人、新規 14 人）</p> <p>●養育医療給付事業 [530 千円] 乳児の生命の保護及び健康の増進を図るため、出生後、医師が適切な入院医療が必要と認めた未熟児に対して養育医療給付費を支給した。</p> <p>●出産・子育て応援事業 [2,892 千円] 国が創設した「出産・子育て応援交付金事業」に基づく、伴走型相談支援の拡充、経済的支援を行うための現金給付に向けた準備のため、システム改修を行った。</p>
2 予防費	394,804	291,037	<p>●畜犬管理事業 [630 千円] 畜犬の登録及び狂犬病予防注射の徹底を図るとともに、市の広報誌・ホームページの活用や看板の設置等により、適正飼育に関する啓発活動を行った。</p> <p>※新規登録頭数 85 頭、狂犬病予防注射頭数 1,247 頭</p> <p>●予防接種事業 [59,320 千円] 感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、予防接種を実施した。</p> <p>※個別接種（延べ人数）</p> <p>1 定期予防接種（A 類疾病） 四種混合 543 人、二種混合 173 人、麻しん風しん混合 335 人、日本脳炎 948 人、BCG131 人、ヒブ 546 人、小児用肺炎球菌 546 人、水痘 306 人、B 型肝炎 384 人、ヒトパピローマウイルス感染症 371 人、ロタウイルス感染症 251 人</p> <p>2 定期予防接種（B 類疾病） インフルエンザ 6,821 人、高齢者用肺炎球菌 289 人</p> <p>3 任意予防接種</p>

			<p>麻しん風しん混合7人、風しん14人</p> <p>4 風しんの抗体検査及び第5期の定期接種 抗体検査27人、接種4人</p> <p>●各種検（健）診事業 [33,885千円] 疾病等の早期発見・早期治療を目的に、各種検（健）診を実施した。</p> <p>1 胃がん検診：受診者639人 2 結核・肺がん検診：受診者2,030人 3 乳がん検診：受診者1,567人 4 子宮頸がん検診：受診者1,404人 5 大腸がん検診：受診者2,509人 6 肝炎ウイルス検診：受診者248人 7 骨粗しょう症検診：受診者235人 8 健康診査：受診者2人</p> <p>●新型コロナワクチン予防接種事業 [194,535千円] 新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、全市民を対象に予防接種（巡回接種、個別接種）を実施した。 ※接種対象者31,064人 ・総接種回数（12歳以上） 42,987回 "（5歳から11歳） 1,551回 "（6か月から4歳） 347回</p>
3環境衛生費	102,264	99,814	<p>●住宅用設備等脱炭素化促進事業 [969千円] 地球温暖化の防止及びエネルギーの有効な利活用に資する省エネルギー設備等を設置又は導入した者に補助金を交付し、環境負荷低減を促進した。 ※新規設置基数13基</p> <p>●花壇維持管理事業 [10,568千円] 国道沿いの花壇について、専門業者への委託により適切な維持管理を行い、地域の環境美化及び景観向上に努めた。</p> <p>●観光用トイレ維持管理事業 [12,925千円] 年間を通して清潔かつ衛生的な観光トイレを維持するため、作業員の雇用や業務委託により清掃を行った。</p> <p>●不法投棄防止対策事業 [5,081千円] 不法投棄監視員の設置による監視及び通報により、不法投棄の未然防止を図るとともに、山間部への不法投棄監視カメラ設置による常時監視や県及び警察との連携対応により、不法投棄の再発防止に努めた。 ※不法投棄監視員19人</p> <p>●生活用水確保対策事業 [2,000千円] 本市の水道事業の給水区域以外の区域において、浄水設備を設置した者に補助金を交付し、安心して利用することができる生活用水の供給に努めた。 ※新規設置基数5基</p>
4公害対策費	2,473	2,473	<p>●生活環境調査等事業 [1,980千円]</p> <p>1 河川のダイオキシン類等に係る環境調査を行い、現状把握に努めた。 ※銘川及び袋倉川支流延べ5回</p> <p>2 主要河川等において定期的に水質調査を行い、水質保全等の現状把握に努めた。 ※河川延べ38回、用排水路延べ9回、地下水延べ2回、観測井延べ4回</p> <p>●自動車騒音監視事業 [493千円] 市内の国県道5区間における周辺建物の状況把握や自動車の通行量、騒音等の測定を実施するとともに、対象路線の騒音環境基準の達成状況評価を行い、自動車騒音の状況把握に努めた。</p>

2.清掃費	1,792,804	1,715,097	
1.清掃総務費	73,257	66,848	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業 [10,512 千円] 単独処理浄化槽又はくみ取便槽から合併処理浄化槽に転換設置を行う者に対して補助金を交付し、浄化槽による汚水の適正な処理を推進するとともに、河川等の水質の保全に努めた。 ※単独転換 8 基、くみ取転換 9 基 ●ごみ処理対策事業 [7,125 千円] ごみ指定袋及び粗大ごみ収集処理券により手数料を徴収し、ごみ排出量に応じた費用負担を求め、併せてごみ減量化の意識向上を図った。 ●ごみ集積施設整備推進事業 [24 千円] 家庭から排出される一般ごみを円滑・衛生的に収集するため、ごみ集積カゴの購入を補助した。 ●旧鴨川市南房総市環境衛生組合費 [42,893 千円] 南房総市が実施した最終処分場の解体工事について、その事業費の一部を負担した。 ●旧天津小湊清掃センター除却事業 [6,163 千円] 旧天津小湊清掃センターの解体撤去を行うために必要なダイオキシン類濃度調査及び工事発注に係る支援業務を委託した。
2.塵芥処理費	1,466,884	1,416,000	<p>市内のごみ収集業務を円滑に進め、廃棄物の適正処理を実施した。</p> <p>※ごみ収集搬入量 12,563t (可燃ごみ 10,927t、ビン・ガラス類 343t、カン・金物類 269t、他資源ごみ 891t、粗大ごみ 133t)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●鴨川清掃センター維持管理費 [87,215 千円] 中継施設運営開始までの間、焼却施設の稼働を継続させるため、緊急性と必要性の高い基幹的設備の修繕及び焼却停止後の臭気対策業務を実施した。 ※焼却稼働日数 131 日、焼却量 4,989t ●天津小湊最終処分場維持管理費 [6,179 千円] 施設の適正な維持管理に努めるとともに、機能保全のため浸出水等の検査を実施した。 ※埋立量 110t ●塵芥収集車費 [11,421 千円] 円滑な収集業務に資するため、車両の適切な維持管理を行った。 ●塵芥処理事業 [258,896 千円] 清掃センター焼却施設の緊急修繕等によって焼却を休止した間の可燃ごみの一部及び中継施設稼働後は全量を、民間焼却事業者へ処理を委託した。 また、資源として再利用が可能なものについては、処理業者に中間処理を委託し、リサイクルの推進に努めた。 ※緊急修繕等の焼却業務の休止に伴う可燃物 208t 中継施設稼働後の可燃物 6,035t 破碎処理困難物 22t 再資源化物：空ビン類 233t、ペットボトル 137t、乾電池及び蛍光管類 16t、小型家電類 35t ●焼却残渣等運搬処理事業 [20,820 千円] 焼却を行った後に発生する焼却残渣等は民間の最終処分場に埋立て処理を行い、焼却灰はスラグ化する中間処理を委託して資源化に努めた。 ※焼却残渣等処理量 190t、焼却灰中間処理量 269t ●塵芥収集事業 [59,928 千円] 以下の業務を委託し、業務の効率化を図った。 <ol style="list-style-type: none"> 1 市内全域の不燃ごみ収集業務 2 江見地区、長狭地区及び鴨川地区の一部の資源ごみ収集業務

			<p>3 鴨川地区、西条地区、田原地区、長狭地区及び天津地区の一部の可燃ごみ収集業務</p> <p>●クリーンステーション鴨川整備事業 [205, 437 千円] 一般廃棄物中継施設整備・運営事業に係る設計建設に対するモニタリングの支援について委託した。また、SPC（特別目的会社）による施設工事の完了に伴う引渡時支払金及び整備費割賦料を支出した。</p> <p>●クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業 [179, 829 千円] 令和4年9月から市内の一般廃棄物受入を行うクリーンステーション鴨川の運営を開始し、燃やせるごみを圧縮することにより、効率よく市外焼却施設に搬出した。</p> <p>●一般廃棄物中継施設整備事業（繰越分） [414, 732 千円] 一般廃棄物中継施設整備・運営事業に係る機械設備及び電気設備等の施設整備を実施した。</p>												
3 し尿処理費	252, 663	232, 249	<p>●し尿処理事務費 [41, 930 千円] 長狭地区、田原地区、天津小湊地区及び鴨川・西条地区の一部の一般廃棄物（し尿）について収集運搬業務を委託し、業務の効率化を図った。 ※収集延べ9, 835件、収集量2, 175kℓ</p> <p>●し尿処理施設維持管理費 [103, 310 千円]</p> <p>1 し尿及び浄化槽汚泥を処理するため、薬品を用いた化学的処理や高効率脱水機による含水率70%以下のし尿処理汚泥の外部搬出を行い、衛生的かつ適正な処理を行った。 ※し尿処理汚泥外部搬出量632t</p> <p>2 処理施設の安定的な運転管理を図るため、施設の点検整備等を行った。 ※し尿の収集件数及び収集量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数 (件)</th> <th>収集量 (kℓ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>し尿</td> <td>20, 225</td> <td>4, 278</td> </tr> </tbody> </table> <p>※許可業者による浄化槽の清掃件数及び搬入量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数 (件)</th> <th>搬入量 (kℓ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄化槽汚泥</td> <td>4, 587</td> <td>9, 959</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 予備貯留槽の壁面等が経年劣化したことから、改修工事を実施して安定的な水処理の維持を図った。</p>		件数 (件)	収集量 (kℓ)	し尿	20, 225	4, 278		件数 (件)	搬入量 (kℓ)	浄化槽汚泥	4, 587	9, 959
	件数 (件)	収集量 (kℓ)													
し尿	20, 225	4, 278													
	件数 (件)	搬入量 (kℓ)													
浄化槽汚泥	4, 587	9, 959													
3 上水道費	65, 545	65, 460													
1 上水道費	65, 545	65, 460	<p>●特別会計繰出金（水道） [50, 000 千円] 水道料金の抑制を図るため、水道事業会計に対して繰出金を支出した。</p>												
4 病院費	177, 893	175, 393													
1 病院費	177, 893	175, 393	<p>●特別会計繰出金（病院） [175, 393 千円] 地域医療提供体制を確保するため、病院事業会計に対して繰出金を支出した。</p> <p>1 病院の建設改良に係る元利償還金 30, 126 千円</p> <p>2 不採算地区病院の運営に要する経費 100, 200 千円</p> <p>3 医師確保対策に要する経費 5, 000 千円</p> <p>4 新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費 1, 573 千円</p> <p>5 自治総合センターの助成金 2, 200 千円</p> <p>6 救急告示病院の運営に要する経費 36, 294 千円</p>												
5 労働費	1, 835	1, 725													
1 労働諸費	1, 835	1, 725													
1 労働諸費	1, 835	1, 725	<p>●ふるさとハローワーク機能強化事業 [1, 725 千円] 国と市の連携による鴨川市ふるさとハローワーク（ハローワーク館山の出先機関）を週5日（月～金）開設し、職業相談・職業紹介を行った。</p>												

			※新規求職 355 件、相談件数 1,383 件、紹介件数 687 件、就職件数 290 件、求人検索機利用数 1,919 件																																																							
6 農林水産業費	796,916	678,016																																																								
1 農業費	591,153	552,615																																																								
1 農業委員会費	10,740	10,198	<p>●農業委員会運営事業 [8,901 千円]</p> <p>1 農地法に基づく、農地の権利移動制限、利用関係の調整、農地の転用制限等の審議等の手続きを行った。</p> <p>2 農業者の高齢化が進み、農業の担い手が減少している中で、規模拡大志向の農業者へ農地の流動化を促進した。</p> <p>※農地法に基づく農地の権利移転、権利設定及び転用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">田</th> <th colspan="2">畑</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>件数 (件)</th> <th>面積 (a)</th> <th>件数 (件)</th> <th>面積 (a)</th> <th>件数 (件)</th> <th>面積 (a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3条</td> <td>135</td> <td>1,037</td> <td>44</td> <td>130</td> <td>179</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>第4条</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>第5条</td> <td>18</td> <td>67</td> <td>29</td> <td>88</td> <td>47</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154</td> <td>1,115</td> <td>77</td> <td>235</td> <td>231</td> <td>1,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>※諸証明等の発行件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>証明事項</th> <th>件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>転用事実確認証明</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>耕作者証明</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>不動産登記法に基づく照会・回答</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>農地法の許可を要しない証明</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>非農地証明</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>		田		畑		合計		件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)	第3条	135	1,037	44	130	179	1,167	第4条	1	11	4	17	5	28	第5条	18	67	29	88	47	155	合計	154	1,115	77	235	231	1,350	証明事項	件数 (件)	転用事実確認証明	31	耕作者証明	21	不動産登記法に基づく照会・回答	18	農地法の許可を要しない証明	7	非農地証明	5	合計	82
	田		畑		合計																																																					
	件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)																																																				
第3条	135	1,037	44	130	179	1,167																																																				
第4条	1	11	4	17	5	28																																																				
第5条	18	67	29	88	47	155																																																				
合計	154	1,115	77	235	231	1,350																																																				
証明事項	件数 (件)																																																									
転用事実確認証明	31																																																									
耕作者証明	21																																																									
不動産登記法に基づく照会・回答	18																																																									
農地法の許可を要しない証明	7																																																									
非農地証明	5																																																									
合計	82																																																									
3 農業振興費	332,220	311,640	<p>●有害鳥獣対策事業 [55,541 千円]</p> <p>有害鳥獣の捕獲を鴨川市有害鳥獣対策協議会へ委託し、農作物の被害防止に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有害鳥獣名</th> <th>捕獲数(頭)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サル</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>シカ</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>イノシシ</td> <td>1,407</td> </tr> <tr> <td>キョン</td> <td>1,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>●総合交流ターミナル管理運営事業 [16,192 千円]</p> <p>(株)良品計画を指定管理者とし、施設の適正な維持管理を図った。</p> <p>また、施設利用者の増加を目指し、農産物を中心に地域資源を活用した運営と施設の利便性向上に努めた。</p> <p>※売上高 383,291 千円 (前年度対比 108.3%)</p> <p>レジ通過者数 270,385 人 (前年度対比 104.3%)</p> <p>●都市農村交流推進事業 [5,646 千円]</p> <p>(特非)大山千枚田保存会を指定管理者とし、施設の適正な維持管理を図った。</p> <p>また、多様な農村資源を活用した棚田オーナー制度や農業体験学習の継続した実施により、都市と農村の交流を推進した。</p> <p>●農業振興事業 [38,576 千円]</p> <p>1 人・農地プランの策定</p> <p>南小町地区(南小町西部集落)及び成川地区の実質化された人・農地プランを策定するとともに、鴨川市(全域)人・農地プランの更新を行った。</p> <p>2 次世代を担う農業者の支援</p> <p>認定新規就農者に対し、農業次世代人材投資事業を活用した</p>	有害鳥獣名	捕獲数(頭)	サル	308	シカ	1,102	イノシシ	1,407	キョン	1,480	合計	4,297																																											
有害鳥獣名	捕獲数(頭)																																																									
サル	308																																																									
シカ	1,102																																																									
イノシシ	1,407																																																									
キョン	1,480																																																									
合計	4,297																																																									

			<p>経営支援を行った。</p> <p>3 農産産地支援事業補助金 米の需給調整の推進に取り組む者に対し、県の補助事業を活用し、機械等の導入を支援した。 ※安房農業協同組合：ネットパッカーの導入 和泉宮農組合：8条植田植機の導入</p> <p>●経営所得安定対策推進事業 [5, 148 千円] 鴨川市農業再生協議会に対し、制度運営、作付面積の確認等に必要な経費を助成し、経営所得安定対策及び米政策の推進を図った。</p> <p>●担い手支援事業 [2, 391 千円] 地域農業の担い手である認定農業者を支援するとともに、各生産者団体が行っている農産物の販売促進に向けた取組に対して支援を行い、担い手の育成に努めた。</p> <p>●日本型直接支払制度促進事業 [107, 572 千円] 1 中山間地域等直接支払交付金 自然的、経済的な条件の不利益な中山間地域の農業集落に対して交付金を交付し、農業・農村が有する多面的機能の維持及び確保、耕作放棄地の拡大防止に努めた。 ※24 集落、対象面積 231ha 2 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金 農業者等による組織が取り組む、水路や農道の基礎的保全活動や施設の補修、長寿命化のための活動を支援し、農業・農村が有する多面的機能の維持、管理に努めた。 ※9 組織、対象面積 796ha</p> <p>●農業振興事業（新型コロナ対策） [17, 420 千円] コロナ禍において物価高騰の影響を受け、収益等が減少している農林業者へ支援金を交付した。 ※174 経営体×10 万円</p> <p>●肥料等価格高騰臨時支援事業（物価高騰対策） [29, 557 千円] コロナ禍において物価高騰の影響を受けた農林業者を支援するため、肥料及び農薬購入費用に係る支援金を交付した。 ※316 経営体×肥料費及び農薬衛生費の合計額の 20%</p> <p>●担い手支援事業（繰越分） [29, 227 千円] 国の事業を活用し、意欲ある農業者等が取り組む高性能機械・施設の導入を支援した。 ※産地パワーアップ事業補助金 貝渚宮農組合：ライスセンター建設</p>
4 畜産業費	12, 789	11, 646	<p>●畜産振興事業 [2, 092 千円] 酪農家の労働環境の改善、後継者の育成確保を図るため、安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会へ負担金を支出し、定休型休日取得の普及・定着を支援した。 ※利用酪農家 10 軒</p> <p>●畜産振興事業（新型コロナ対策） [9, 554 千円] コロナ禍において物価高騰の影響を受け、収益等が減少している畜産業者へ支援金を交付した。 ※乳用牛 1 頭 1 万円（789 頭）、肉用牛 1 頭 4 千円（416 頭）</p>
5 農地費	118, 106	109, 271	<p>●農地地すべり管理事業 [4, 772 千円] 農地地すべり区域内にある施設の維持管理や関連施設の整備を同区域内の 24 組合へ依頼し、施設の保全に努めた。</p> <p>●農道維持管理費 [13, 844 千円] 通行に支障をきたす農道の補修を行った。 また、故障等で不点灯となっていたトンネル内照明を LED 化し、照明器具の省エネ化、長寿命化を図った。 ※七曲トンネル照明施設 LED 化更新工事</p>

			<p>35W N=29 基、90W N=34 基</p> <p>●農業生産基盤の整備及び維持管理事業 [6,988 千円] 農業生産基盤を整備し、生産性の向上と農地の汎用化を図るため、県営ほ場整備事業等の実施に係る負担金を支出した。 ※県営ほ場整備事業（加茂川中部地区・北小町地区）</p> <p>●農業用ため池・ダム維持管理適正化事業 [82,890 千円] 農業用水の供給安定を図るため、保台ダムの整備に係る市割賦負担金を支出した。</p>
2 林業費	58,805	42,664	
1 林業振興費	58,805	42,664	<p>●林業振興事業 [15,963 千円] 幹線道路の沿道や住宅の後背地等、生活環境に著しく影響のあるナラ枯れ被害木の伐採を委託し、通行車両や住宅等の安全を確保した。</p> <p>●林道整備事業 [12,725 千円] 林道の側溝整備、舗装整備、補修、土砂等撤去を実施し、通行者の安全を確保した。 ※林道嶺岡中央2号線側溝整備工事 L=80m 外</p> <p>●森林整備事業 [13,976 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 景観林管理委託料 国道 128 号沿いの松林において、松くい虫等の被害木の調査・防除・伐採を委託し、快適環境形成機能の保全に努めた。 2 森林経営管理事業委託料 今後の森林整備の方向性を定めるため、民有林の所有者に対する経営管理意向調査及び森林整備に係る説明会を実施した。 3 造林事業補助金 間伐・枝打・下刈等を実施した者に対し事業費の一部を助成し、森林の持つ多面的機能の保全を図った。
3 水産業費	146,958	82,737	
2 水産業振興費	29,918	28,769	<p>●水産業振興補助事業 [5,850 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 水産資源種苗放流事業補助金 採る漁業からつくり育てる漁業への転換の一環として、種苗放流に係る経費の一部を補助し、重要な磯根資源の保護を図るとともに、生産量の増加及び漁業経営の安定に努めた。 ※放流稚貝：アワビ 429.94kg、ハマグリ 1,033.5kg、サザエ 25,100 個 2 漁業経営保全対策共済加入事業補助金 千葉県漁業共済組合が行う漁獲共済事業について、漁業者の負担する共済掛金の一部を補助し、漁業経営の安定に努めた。 3 水産業施設等整備事業補助金 老朽化した設備の更新に係る経費の一部を補助し、漁業者の安全確保及び漁業経営の安定に努めた。 <p>●水産業振興事業（新型コロナ対策） [22,919 千円] コロナ禍において物価高騰の影響を受け、収益等が減少している漁業者へ支援金を交付した。 ※229 経営体×10 万円</p>
3 漁港管理費	66,143	12,009	<p>●漁港施設維持管理事業 [11,599 千円] 市営漁港の老朽化対策に係る設計業務及び工事を実施し、長寿命化を図った。 ※浜荻漁港、浜波太漁港</p>
4 漁港建設費	34,528	26,385	<p>●県営漁港整備負担金事業 [26,385 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 漁港機能の向上を図るため、県営漁港維持改良事業に係る事業費の一部を負担した。 2 安全で円滑な漁業生産活動が営めるよう、継続的に行われる県営漁港の整備に係る事業費の一部を負担した。
7 商工費	581,240	530,601	

1 商工費	581,240	530,601	
2 商工振興費	293,157	260,138	<p>●中小企業等経営支援事業 [86,708 千円] 鴨川市中小企業資金の融資に関する条例等に基づき、制度融資の利用者等に対し保証料及び利子補給金を交付することにより、中小企業者の融資の円滑化や経営の安定化に努めた。 ※中小企業資金融資保証料補給金 40 件、中小企業資金融資利子補給金 73 件、小企業等経営改善資金利子補給金 140 件</p> <p>●商工会活動等支援事業 [7,994 千円] 商工会をはじめとする各種団体の運営や実施事業等に対し補助を行うことにより、中小企業者の経営改善や魅力ある商業地づくり、既存商店街の活性化に向けた取組を支援した。</p> <p>●里山オフィス管理運営事業 [564 千円] 旧大山小学校の教室を貸し事務所として整備した里山オフィスに企業等の集積を進め、地域の活性化及び移住・定住の促進に努めた。 ※入居事務所数 7 室（全事務所数 8 室）</p> <p>●中小企業等経営支援事業（新型コロナ対策）[81,693 千円] 1 鴨川お買い物スタンプラリー補助金 商工会員による共同広告及び市内参加店を回遊する協働イベント（鴨川スタンプラリー）の実施に対する補助を行い、市内各事業者の情報発信と新たな顧客獲得の機会増大、市内の消費拡大、地域経済の活性化に寄与した。 ※参加店舗数：140 店舗 当選数／応募数：885 本／3,607 枚 消費喚起効果：19,505,500 円</p> <p>2 中小企業等事業回復支援金 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格又は物価高騰等の影響を受けて収益等が減少した者に対して、支援金を交付し、経営の安定に寄与した。 ※交付金額 個人 10 万円、法人 20 万円 補助金交付件数 560 件</p> <p>●中小企業等経営支援事業（新型コロナ対策）（繰越分）[82,893 千円] キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ域内消費や観光需要を喚起するとともに、キャッシュレスによる感染防止策やデジタル化を推進した。付与率は決済金額の 20%、付与上限は 1 回当たり 3,000 円、期間中 5,000 円</p> <p>1 鴨川市キャッシュレス決済ポイント還元業務（第 1 弾） ※キャンペーン期間：令和 4 年 5 月 1 日～5 月 31 日 参加店舗数：412 店（大型店・コンビニを除く） 消費喚起効果：177,063,068 円（決済総額） 還元額：27,681,391 円</p> <p>2 鴨川市キャッシュレス決済ポイント還元業務（第 2 弾） ※キャンペーン期間：令和 4 年 11 月 1 日～11 月 30 日 参加店舗数：557 店（大型店を除く） 消費喚起効果：301,592,403 円（決済総額） 還元額：49,438,423 円 同時期、千葉県がキャッシュレス決済ポイント還元事業（還元率 10%）を実施</p>
3 観光費	196,034	184,579	<p>●海水浴場運営事業 [20,677 千円] 市内 5 か所において海水浴場を開設し、安全・安心な海水浴場の確保に努めた。 ※海水浴場入込客数 65,339 人（7 月 16 日～8 月 21 日）</p> <p>●観光街路灯維持管理事業 [20,362 千円] 1 観光地としてのイメージアップを図るとともに、安心安全なまちづくりのため、各街路灯協会が管理している街路灯の維持</p>

			<p>管理に係る経費の一部を補助した。</p> <p>2 旧鴨川市域に設置された街路灯の維持管理を行うとともに、老朽化した街路灯の更新工事の実施に向け、LED 街路灯整備計画策定のための基礎資料を作成した。</p> <p>●広域連携事業 [1,040 千円] 観光客の来訪及び宿泊滞在の推進を図るため、南房総観光連盟や宿泊・滞在型観光推進協議会等の広域連盟と連携した観光プロモーション等を実施した。</p> <p>●海辺の魅力づくり推進事業 [8,558 千円] 1 前原横濱海岸周辺エリアを本市の地域資源と捉え、海辺の魅力向上により観光を含めた地域経済の活性化を図るため、当該エリアの将来像を示す「ランドデザイン」の策定に取り組んだ。 2 魅力体験広場の利活用事業を推進する上で、鴨川市漁業協同組合定置部の網補修場の移転先の確保が必要となったことから、漁港施設の一部土地利用計画を変更するにあたり、これに必要な土地利用計画変更資料を作成した。</p> <p>●観光客誘致イベント支援事業 [15,566 千円] 本市への観光誘客を図るため、各種団体が実施する誘客イベントの実施を支援した。</p> <p>●観光団体機能強化支援事業 [19,611 千円] (一社)鴨川市観光協会をはじめとする各種団体の運営や実施事業等に対し補助を行うことにより、観光プロモーション活動や温泉普及事業など観光振興に向けた取組を支援した。</p> <p>●観光プラットフォーム事業 [14,700 千円] 本市の観光地域づくりの推進を図るため、鴨川観光プラットフォーム(株)が行う観光庁補助事業を活用した市内宿泊施設等の高付加価値化の推進、教育旅行の受入れなどの取組を支援した。</p> <p>●観光プロモーション事業 [10,808 千円] 効果的な観光プロモーションを実施し観光誘客を図るため、観光マーケティング調査の実施、観光パンフレットの作成及び配布、観光情報サイトの運営等による情報発信のほか、千葉ロッテマリーンズの広報媒体を活用した観光宣伝事業を実施した。</p> <p>●魅力体験広場維持管理事業 [8,747 千円] 魅力体験広場の適正な維持管理を行うとともに、民間事業者による商業施設の創業開始に向けた同広場の利活用事業の推進を図った。</p> <p>●観光誘客事業(新型コロナ対策) [35,000 千円] 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した観光客が回復傾向にある中、更なる観光需要の喚起、観光資源のPR及び地域経済の活性化を図るため、宿泊者を対象に鴨川シーワールド入館券をプレゼントする「ウェルカモキャンペーン」を実施した。 ※キャンペーンによる宿泊者数 15,000 人</p> <p>●観光団体機能強化支援事業(新型コロナ対策) [1,000 千円] 新型コロナウイルス感染防止の観点から、各宿泊施設が進める個室風呂化等に伴い増加する配湯需要に対応するため、鴨川温泉旅館業協同組合が行う温泉源受水槽増設の取組を支援した。</p> <p>●観光団体機能強化支援事業(新型コロナ対策)(繰越分) [6,500 千円] 新型コロナウイルス感染防止の観点から、各宿泊施設が進める個室風呂化等に伴い増加する配湯需要に対応するため、鴨川温泉旅館業協同組合が行う温泉配湯車購入の取組を支援した。</p> <p>●観光施設等維持管理事業(新型コロナ対策)(繰越分) [11,715 千円] 平塚区民センタートイレについて、新型コロナウイルス感染症</p>
--	--	--	--

			<p>拡大防止対策として、汚水を浄化して再利用する循環型から合併処理浄化槽型への改修を行った。</p> <p>●地域力創造アドバイザー招致事業（繰越分）[570千円] 日蓮聖人生誕の地としての観光PR、地域住民の意識向上、観光振興及び地域活性化を目的に、「日蓮聖人ご生誕 800年記念シンポジウム」を開催した。</p>
4 オーシャンパーク費	18,241	18,092	<p>●オーシャンパーク管理運営事業 [15,793千円] (一社)鴨川市農林業体験交流協会を指定管理者とし、施設の効率的かつ適正な維持管理を図るとともに、利用者の利便性の向上に努めた。 ※入込客数 347,745人</p> <p>●オーシャンパーク管理運営事業（新型コロナ対策）（繰越分）[2,299千円] 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、厨房室の空調を換気機能を有する設備に更新した。</p>
8 土木費	1,093,870	860,482	
2 道路橋梁費	785,012	638,977	
1 道路橋梁総務費	13,549	11,171	<p>●道路台帳整備事業 [5,763千円] 市道は、市民生活を支える身近な道路であるとともに、地域の産業、経済、文化の発展に欠かすことのできない重要な役割を担う社会資本であることから、その適正な維持管理を図るため、道路用地の未登記処理及び道路台帳の補正等を行った。 ※登記委託料（未登記処理3路線（5筆）） 道路台帳補正委託料（令和4年度鴨川市道路台帳補正業務）</p>
2 道路橋梁維持費	290,050	260,902	<p>●道路橋梁維持補修事業 [124,852千円]</p> <p>1 市道等において安全で円滑な通行を確保するため、路面や側溝、排水路等の維持補修に努めるとともに、市道舗装補修工事をはじめとする維持補修工事を実施した。 ※修繕等（市道外沼湯谷線 外 242件） 維持補修工事（市道舗装補修工事 外 8件）</p> <p>2 市道の除草や道路施設等の維持作業を地域の自治組織に委託し、市民協働による道路の維持管理を行うとともに、市街地等における道路側溝の清掃を業者委託し、生活環境の向上に努めた。 ※草刈等委託（道路維持作業委託 36団体 115路線） 市道清掃委託（市道新町線外、側溝清掃業務）</p> <p>3 生活に密着した市道等の補修を直営・地域で行うため、各種資材を購入、支給し、協働管理を推進した。 ※道路橋梁維持補修用材料（常温合材、再生砕石等）</p> <p>●道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業）[33,385千円] 点検・調査を基に策定した法面修繕計画・舗裝修繕計画に基づき、補修工事を実施した。 ※維持補修工事（市道北小町本線法面補修工事）</p> <p>●道路メンテナンス事業 [99,462千円] 義務化された橋梁の定期点検を計画的に実施した。 また、点検結果を基に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、設計、補修工事を実施した。 ※設計委託（市道宮ノ前男女房線（なかよし橋）外橋梁補修設計業務） 橋梁点検委託（橋梁定期点検業務） トンネル点検委託（トンネル定期点検業務） 維持補修工事（市道松郷中ノ台線（関谷橋）橋梁補修工事 外 2件）</p>
3 道路橋梁新設改良費	481,413	366,904	<p>●市道整備事業 [66,607千円]</p> <p>1 市民生活の利便性と交通環境の向上に資するため、市道の改</p>

			<p>良、側溝等の整備に伴う設計、測量、登記及び工事等を実施した。</p> <p>※測量委託（市道大風沢2号線外 外4件） 登記委託（市道大風沢2号線外） 改良工事（市道外沼改田線 外3件） 側溝整備工事（市道小松原掛松寺線） 舗装工事（市道中芝両芝1号線外） 安全施設工事（市道旧国道128号線 外1件）</p> <p>2 地区住民の労力奉仕による舗装整備を支援するため、生コンクリートの資材支給を行った。 ※生コン舗装用材料（市道中尾中山入2号線 外9路線）</p> <p>3 道路改良工事に伴う用地買収及び補償を行い、道路用地の確保に努めた。 ※市道用地（市道大風沢2号線外（宅地186.57㎡）） 移転補償（市道大風沢2号線外） 電柱移設補償（市道太尾来秀線 外1件）</p> <p>●防災・安全社会資本整備交付金事業 [21,453千円] 1 国道128号、主要地方道鴨川保田線、主要地方道千葉鴨川線の慢性的な渋滞緩和を図るため、県営加茂川中部地区土地改良事業（八色工区）から主要地方道千葉鴨川線までの市道貝渚大里線の整備に伴う不動産鑑定、工事及び用地買収を実施した。 ※不動産鑑定委託（市道貝渚大里線不動産鑑定委託（八色）） 市道整備工事（市道貝渚大里線道路改良（八色工区）） 市道用地（市道貝渚大里線（雑種地342.71㎡））</p> <p>●地方創生道整備推進交付金事業 [137,299千円] 市街地の渋滞解消を図り、利便性の向上に資するため、県営加茂川中部地区土地改良事業の実施と併せ、国道128号から主要地方道鴨川保田線を交差し、主要地方道千葉鴨川線に接続する市道貝渚大里線の整備に伴う設計監理、工事、用地買収を実施した。 ※設計監理委託（市道貝渚大里線道路改良（貝渚工区）外1件） 登記委託（市道貝渚大里線） 市道整備工事（市道貝渚大里線道路改良（貝渚工区）外1件） 市道用地（市道貝渚大里線（田233.02㎡））</p> <p>●地方創生道整備推進交付金事業（繰越分） [8,580千円] ※設計委託（市道貝渚大里線道路詳細設計（貝渚工区））</p> <p>●防災・安全社会資本整備交付金事業（繰越分） [70,194千円] ※設計監理委託（市道貝渚大里線道路改良（八色工区）） 市道整備工事（市道貝渚大里線道路改良（八色工区）外3件）</p> <p>●市道整備事業（繰越分） [29,700千円] ※事故繰越分 ※市道整備工事（市道外沼改田線）</p> <p>●市道整備事業（繰越分） [33,071千円] ※繰越明許分 ※設計委託（市道白滝線道路詳細設計） 測量委託（市道白滝線） 登記委託（市道植田長沢吹原線 外2件） 市道整備工事（市道太尾来秀線 外1件） 市道用地（市道下鷹ノ巣宮尻線（宅地82.13㎡、田畑135.13㎡、山林368.28㎡））</p>
3 河川費	31,257	27,387	
2 河川維持費	3,813	3,805	<p>●河川維持補修事業 [3,805千円] 本市管理の河川において、護岸の補修や天然護岸の老朽木の伐採等を行い、良好な河川機能の確保に努めた。 ※修繕料（準用河川上待崎川 外7河川）</p>
3 河川改修費	26,372	22,529	<p>●河川改修事業 [6,820千円] 隣地宅地の浸食防止のため、河川改修工事を実施した。 ※河川改修工事（準用河川下沢川改修）</p>

			<ul style="list-style-type: none"> ●自然災害防止事業 [11,556千円] 河川沿いの後背地の経年浸食を防止するため、自然災害防止工 事を実施した。 ※自然災害防止工事（普通河川神明川改修） ●急傾斜地崩壊対策事業 [4,054千円] 千葉県が実施する急傾斜地崩壊危険箇所の土砂災害防止工 事に対して、円滑な実施を図るため、事業費の一部を負担した。 ※急傾斜地崩壊対策事業 天津2（龍ヶ尾）
4 都市計画費	112,886	37,104	
1 都市計画総務 費	6,719	4,809	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画事業（繰越分）[4,730千円] 国土強靱化基本計画に基づき、大規模盛土造成地の耐震化を促 進するため、現地調査及び安全性の把握を行う優先順位を決める 計画を策定した。 ※大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定業務委託料 （大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定業務）
3 都市下水路費	81,778	9,419	<ul style="list-style-type: none"> ●下水路維持管理事業 [6,998千円] 都市下水路や排水路の安全性や機能性を確保するため、清掃や 修繕等を実施した。 ※修繕料（大日排水路集水樹補修 外2件） 下水路清掃委託料（前原都市下水路清掃業務） ●排水機場維持管理事業 [2,366千円] 低地部の浸水対策として整備された排水機場の機能維持を図 るため、点検業務や修繕等を実施した。 ※排水機場管理委託料（横手排水機場外維持管理業務）
4 公園費	24,389	22,876	<ul style="list-style-type: none"> ●公園維持管理事業 [21,349千円] 市民の憩いの場としての市立公園等を安全かつ安心して利用 できるよう、各施設の維持管理に努めるとともに、公園施設の修 繕、樹木管理委託を実施した。 ※修繕料（汐入公園照明器具修繕 外14件） 市立公園樹木等管理委託料（鴨川市立公園他樹木等管理業務） ●自然公園等管理事業 [1,498千円] 首都圏自然歩道について、毎月巡視による管理業務や修繕を行 い、利用者の安全確保に努めた。 ※修繕料（首都圏自然歩道倒木除去 外3件） 首都圏自然歩道管理委託料（首都圏自然歩道管理委託業務）
5 住宅費	22,310	22,218	
1 住宅管理費	22,310	22,218	<ul style="list-style-type: none"> ●市営住宅維持管理事業 [13,344千円] 入居者が快適な共同生活を営むことができるよう、既存住宅の 修繕を行った。 また、市営住宅等長寿命化計画に基づき、既存住宅の機能向上 を図るため、改修工事を行った。 ※修繕料（市営住宅池田団地ガス管修繕 外34件） 市営住宅補修工事（市営住宅江見内遠野団地外壁補修工事） ●住宅・建築物耐震改修等事業 [3,465千円] 千葉県耐震改修促進計画の改定に伴い、鴨川市耐震改修促進計 画を改定した。 ※耐震化促進計画作成業務委託料（鴨川市耐震改修促進計画改定 業務） ●地域住宅支援事業 [5,000千円] 定住促進や地域経済の活性化を図るため、市内において住宅を 取得した転入者に対して補助を行った。 ※住宅取得奨励補助金 18件 ●空き家対策事業 [41千円] 空家等対策計画に基づき、空家等の対策を総合的かつ計画的に 実施するため、空家等対策審議会を2回開催した。

			<p>1 空家等の状況、特定空家等の判断基準（案）について</p> <p>2 特定空家等について</p>
9 消防費	848,612	837,240	
1 消防費	848,612	837,240	
3 消防施設費	12,933	12,322	<p>●消防施設整備事業 [12,322 千円]</p> <p>火災発生に備え、老朽化した消火栓の修繕や新たな消火栓の設置工事等を行った。</p> <p>※消火栓新設1箇所、消火栓修繕7箇所、防火水槽補水管設置1箇所</p>
4 災害対策費	70,666	67,254	<p>●災害対策事業 [2,457 千円]</p> <p>災害発生に備え、備蓄資機材の維持管理及び備蓄品の充実に努めた。</p> <p>※備蓄食料（アルファ化米6,000食）</p> <p>備蓄品（簡易トイレ400回分15セット、土嚢袋4,000枚等）</p> <p>●防災情報伝達事業 [61,118 千円]</p> <p>市民等への防災情報の確実な伝達を促進するため、防災行政無線の維持管理に加え、安全・安心メールの登録促進及び防災ラジオの貸与を行い、伝達方法の多重化を図った。</p> <p>※防災行政無線再送信子局更新工事（天面局）</p> <p>防災行政無線中継局更新工事（嶺岡中継局）</p> <p>安全・安心メール登録者数10,401人（前年度比66人増）</p> <p>防災ラジオ貸与数2,081台（前年度比73台増）</p> <p>●自主防災組織育成事業 [307 千円]</p> <p>「自助」「共助」の推進に不可欠となる自主防災組織の育成、強化に資するため、各々の組織が行う避難場所の整備や防災備蓄品の購入に要する経費の一部を補助した。</p> <p>※交付組織数3組織</p>
10 教育費	1,313,327	1,242,218	
1 教育総務費	187,646	181,025	
2 事務局費	185,981	179,508	<p>●教育委員会事務局事務局費 [11,601 千円]</p> <p>1 児童が快適な学校生活を送れるようにするため、施設の安全を図った。</p> <p>※建築物定期検査</p> <p>消火器・屋内消火栓ホースの更新 外</p> <p>2 学校施設内で心停止等を発症した傷病者に対して、迅速な救命措置を行うため、自動体外式除細動器（AED）を継続的に各学校へ設置し、安全管理体制の維持に努めた。</p> <p>●学校地域連携事業 [1,434 千円]</p> <p>学校の円滑な運営に資するため、学校運営協議会において、教育委員会が任命した委員が学校と目標を共有し、必要な支援について協議した。</p> <p>また、地域の人的資源を活用した教育の振興を図るため、地域学校協働本部、学校支援ボランティア及びコーディネーターを中心に、登下校時の見守り、草刈作業、読み聞かせ等を実施した。</p> <p>●不登校児童生徒支援事業 [7,050 千円]</p> <p>不登校児童生徒に対して、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣等を改善するため、教育支援センター「ステーション」において相談や学習指導を行うことにより、学校復帰を支援し社会的自立を促進した。</p> <p>●外国語教育推進事業 [10,202 千円]</p> <p>外国語教育を推進するため、すべての小中学校を対象に、ネイティブな発音に触れることができるよう外国語指導助手を延べ6人任用した。</p> <p>●学習支援員等派遣事業 [5,507 千円]</p> <p>GIGAスクール構想により児童生徒1人に1台配備したタブレッ</p>

			<p>トパソコンの効果的な活用を図るため、ICT 教育指導員を各学校に派遣した。</p> <p>また、発達障害のある児童生徒に対し、学習活動上の支援や学校生活におけるサポートを行うため、長狭学園に特別支援教育支援員を延べ3人配置した。</p>
2 小学校費	232,481	223,550	
1 学校管理費	142,291	134,820	<p>●小学校管理運営事業 [100,324 千円] 統廃合に伴い遠距離通学・通園となった児童等を対象に、送迎バスを運行するとともに、添乗員を同乗させ、登下校時の安全確保に努めた。 ※江見小学校、江見認定こども園 長狭学園 天津小湊小学校、天津小湊認定こども園</p> <p>●小学校施設維持管理事業 [13,831 千円] 学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努めた。 ※江見小学校校舎外壁修繕工事 鴨川小学校校舎 2・3 階テラス PC パネル墜落防止工事 外</p> <p>●小学校施設改修事業（新型コロナ対策）（繰越分）[12,628 千円] 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、東条小学校のトイレ便器の洋式化工事を実施し、快適な教育環境の整備に努めた。</p> <p>●小学校管理運営事業（新型コロナ対策）（繰越分）[2,501 千円] 新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や管理用備品を購入し、各小学校においてこれを効果的に使用することで、感染拡大の防止に努めた。</p>
2 教育振興費	90,190	88,730	<p>●小学校教育コンピュータ管理事業 [48,306 千円] 学力向上に資するため、GIGA スクール構想に基づいて整備した児童 1 人 1 台のタブレットパソコンを活用した授業を行うほか、その適正管理を行った。</p> <p>●小学校教育振興事業 [23,495 千円] 1 発達障害のある児童に対し、学習活動上の支援や学校生活におけるサポートを行うため、各小学校に特別支援教育支援員を延べ 23 人配置した。 2 児童の健全な教養の育成に資するため、児童用図書、教材用備品等の整備を行った。</p> <p>●児童援助奨励事業 [9,448 千円] 1 経済的な理由により、学校の学習に必要な費用の負担が困難と認められる児童の保護者に対し、就学援助費を支給するとともに、小学校入学前の経済的負担が増加する時期に、新入学学用品費を支給した。 ※要保護及び準要保護児童援助費対象 115 人 学用品費等 101 人、1,360 千円 校外活動費 30 人、23 千円 令和 4 年度新入学学用品費 2 人、101 千円 令和 5 年度新入学学用品費 11 人、557 千円 修学旅行費 19 人、346 千円 学校給食費 102 人、5,097 千円 2 特別支援学級に籍を置く児童の保護者負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給した。 ※特別支援教育就学奨励費対象 63 人 学用品費等 58 人、324 千円 校外活動費 35 人、31 千円 新入学学用品費 5 人、106 千円 修学旅行費 8 人、75 千円 学校給食費 58 人、1,428 千円</p>

			<ul style="list-style-type: none"> ●小学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策) [3, 049 千円] GIGAスクール構想により1人1台配備となっているタブレットパソコンを活用し、オンライン授業等を円滑に実施するため、環境整備や操作支援を担うICT支援員を各小学校に派遣した。 ●小学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)(繰越分) [2, 739 千円] GIGAスクール構想により1人1台配備となっているタブレットパソコンの通信速度の低下等の改善を図るため、鴨川小学校の老朽化した校内LANケーブルを更新し、オンライン環境を改善した。 ●小学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分) [1, 693 千円] 新型コロナウイルス感染症対策に必要な教材用備品を購入し、各小学校においてこれを効果的に使用することで、感染拡大の防止に努めた。
3 中学校費	150, 536	142, 889	
1 学校管理費	100, 553	94, 840	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校管理運営事業 [57, 160 千円] 統廃合に伴い遠距離通学となった生徒を対象に、鴨川中学校までの送迎バスを運行した。 ●中学校施設維持管理事業 [10, 987 千円] 学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努めた。 ※安房東中学校エレベータ基盤修繕 外 ●中学校管理運営事業(新型コロナ対策) [3, 973 千円] 鴨川中学校において送迎バスの増便による3密回避を図ることで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めた。 ●中学校施設改修事業(新型コロナ対策)(繰越分) [18, 370 千円] 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、長狭中学校のトイレ便器の洋式化工事を実施し、快適な教育環境の整備に努めた。 ●中学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分) [1, 020 千円] 新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や管理用備品を購入し、各中学校においてこれを効果的に使用することで、感染拡大の防止に努めた。
2 教育振興費	49, 983	48, 049	<ul style="list-style-type: none"> ●大会派遣等補助事業 [5, 482 千円] 生徒に広くスポーツ実践等の機会を与え、技術向上や心身の健全育成を図ることを目的に、市内中学生が各種体育大会等へ出場するための必要経費を補助した。 ●生徒通学費補助事業 [2, 821 千円] 遠距離通学をする生徒の保護者負担の軽減を図るため、遠距離通学費補助金を交付した。 ※鴨川中学校 102 人 長狭中学校 26 人 安房東中学校 22 人 ●中学校教育コンピュータ管理事業 [17, 464 千円] 学力向上に資するため、GIGAスクール構想に基づいて整備した生徒1人1台のタブレットパソコンを活用した授業を行うほか、その適正管理を行った。 ●中学校教育振興事業 [7, 192 千円] <ol style="list-style-type: none"> 1 発達障害のある生徒に対し、学習活動上の支援や学校生活におけるサポートを行うため、各中学校に特別支援教育支援員を延べ3人配置した。 2 生徒の健全な教養の育成に資するため、生徒用図書、教材用備品等の整備を行った。 ●生徒援助奨励事業 [10, 379 千円] <ol style="list-style-type: none"> 1 経済的な理由により、学校の学習に必要な費用の負担が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費を支給するとともに、中学校入学前の経済的負担が増加する時期に、新入学学

			<p>用品費を支給した。</p> <p>※要保護及び準要保護生徒援助費対象 102 人 学用品費等 82 人、1,944 千円 校外活動費 65 人、201 千円 令和 4 年度新入学学用品費 2 人、115 千円 令和 5 年度新入学学用品費 18 人、1,033 千円 修学旅行費 26 人、1,321 千円 学校給食費 80 人、4,402 千円</p> <p>2 特別支援学級に籍を置く生徒の保護者負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給した。</p> <p>※特別支援教育就学奨励費対象 24 人 学用品費等 24 人、264 千円 校外活動費 18 人、28 千円 新入学学用品費 10 人、275 千円 修学旅行費 5 人、146 千円 学校給食費 23 人、650 千円</p> <p>●中学校教育コンピュータ管理事業（新型コロナ対策）[1,263 千円] GIGA スクール構想により 1 人 1 台配備となっているタブレットパソコンを活用し、オンライン授業等を円滑に実施するため、環境整備や操作支援を担う ICT 支援員を各中学校に派遣した。</p> <p>●中学校教育コンピュータ管理事業（新型コロナ対策）（繰越分）[2,475 千円] GIGA スクール構想により 1 人 1 台配備となっているタブレットパソコンの通信速度の低下等の改善を図るため、安房東中学校の老朽化した校内 LAN ケーブルを更新し、オンライン環境を改善した。</p> <p>●中学校教育振興事業（新型コロナ対策）（繰越分）[973 千円] 新型コロナウイルス感染症対策に必要な教材用備品を購入し、各中学校においてこれを効果的に使用することで、感染拡大の防止に努めた。</p>
5 社会教育費	206,323	194,186	
1 社会教育総務費	77,193	71,655	<p>●社会教育団体補助事業 [833 千円] 青少年相談員連絡協議会などの社会教育団体の活動を支援するため、各団体が実施する社会教育関係事業に対して補助金を交付した。</p> <p>●移動教室バス事業 [5,225 千円] 学校教育活動や社会教育活動等の促進及び充実を図るため、移動教室バスを運行し、研修会等の利用に供した。 ※利用者延べ 295 団体、4,771 人</p> <p>●文化活動事業 [800 千円] 本市の芸術文化の振興を図るため、次の事業を実施した。</p> <p>1 鴨川市文化協会の活動を支援するため、補助金を交付した。</p> <p>2 「第 51 回鴨川市文化祭」及び「第 47 回鴨川市民音楽祭」を開催し、市民の日頃の文化・芸術活動の成果を発表する機会の提供に努めた。 ※文化祭 出品点数 824 点、来場者数 907 人 ※市民音楽祭 出演団体 13 団体、来場者数約 300 人</p> <p>3 文化芸術団体の発表の場を確保するため、公演を行った市内の活動団体に補助金を交付した。 ※1 団体</p> <p>●大学等交流事業 [764 千円] 大学の持つ知的財産を市民へ還元し、市民の学習機会の充実と学習意欲の向上を図るため、市内に教育研究施設を持つ大学機関との連携により、各大学の特色を活かした交流事業を実施した。 ※講演会 4 回</p>

			<p>自然体験教室 3 回</p> <p>●放課後子ども教室運営事業 [2, 021 千円] 青少年の健全育成を図るため、学校休業日である土曜日に小学生が安心して活動できる場として、小学校区ごとの鴨川市土曜スクールの運営を支援した。 ※運営数 7 スクール 参加児童数 166 人 スタッフ 93 人</p> <p>●成人式事業 [866 千円] 20 歳に達した者の新しい門出を祝福するとともに、大人としての自覚を持つことを目的とし、鴨川シーワールド内ロッキースタジアムで式典を実施した。 民法改正に伴い、令和 4 年 4 月から成年年齢が 18 歳に引き下げられたが、本市では、成人式についてはこれまでどおり、20 歳を対象に行うこととし、「二十歳の集い」に名称を変更した。 ※255 人参加（対象者 381 人）</p>
2 公民館費	52, 984	48, 886	<p>※公民館（11 館）利用状況 平均開館日数 305 日 主催教室 206 回開催、3, 617 人参加 会議室利用 4, 917 回 利用者延べ 43, 643 人 利用サークル 187 団体</p> <p>●公民館維持管理費 [15, 055 千円] 利用者の利便性向上を図るため、各公民館の施設及び設備の適正な維持管理に努めた。 ※菅呂公民館給水設備漏水修繕 太海公民館給水管更新工事 東条公民館浄化槽修繕 天津小湊公民館屋上冷却管漏水工事、天津小湊公民館ヒーター修理 外</p> <p>●公民館教室開催事業 [1, 180 千円] 市民が積極的に生涯学習に取り組む機会を提供するため、各公民館において地域の特性・ニーズに応じた教室や講座などを開催し、生涯学習の充実を図った。</p>
3 図書館費	46, 495	45, 031	<p>※図書館利用状況 開館日数 284 日 入館者数 46, 425 人（1 日平均 164 人） 貸出冊数 108, 853 冊（1 日平均 383 冊） 貸出人数 25, 307 人（1 日平均 89 人）</p> <p>●図書館維持管理費 [8, 817 千円] 利用者の利便性向上を図るため、図書館の施設及び設備の適正な維持管理に努めた。 ※館内照明 LED ランプ更新工事 学習スペースの床修繕 自動火災報知設備移設 ブラインド修繕 玄関自動ドア修繕</p> <p>●図書・AV 資料購入事業 [6, 265 千円] 1 高度化・多様化する市民のニーズに応えるため、図書・AV 資料の整備・充実を図り、図書館サービスの一層の向上に努めた。 ※令和 5 年 3 月 31 日現在 蔵書 104, 983 冊 AV 資料 1, 489 点 2 様々な種類の図書を小中学校へ配本し、児童生徒の読書意欲向上に努めた。</p>

			<p>※小中学校配本事業（小学校7校、中学校3校、配本冊数2,754冊）</p> <p>●図書館学習等事業 [356千円]</p> <p>開催した講座等</p> <p>(1) 本のリサイクル市1回（延べ参加者216人）</p> <p>(2) 本の福袋1回（子ども向け30個、大人向け30個）</p> <p>(3) 映画上映会2回（参加者53人）</p> <p>(4) 文学講座「方丈記」1回（参加者24人）</p> <p>(5) 俳句入門講座2回（参加者41人）</p> <p>(6) お話を楽しむ会2回（参加者19人）</p> <p>(7) おはなしひろば10回（参加者87人）</p> <p>(8) おひざにだっこのおはなし会11回（参加者202人）</p> <p>(9) なかよしひろばおはなし会12回（参加者67人）</p> <p>(10) 図書館子どもフェスタ2回（参加者73人）</p> <p>(11) むいぐるみのおとまり会1回（参加者10人）</p> <p>(12) 世界の絵本を楽しもう1回（ドイツ語）（参加者13人）</p> <p>(13) 子ども司書講座全3回（参加者9人）</p> <p>(14) 小中学校職場見学及び職場体験の受入れ13回（参加者262人）</p>
4 文化財保護費	520	491	<p>●文化財保護事業 [491千円]</p> <p>国指定天然記念物「清澄の大スギ」の保存整備を図るため、スギカミキリによる食害の防除事業に対して補助金を交付した。</p>
5 青少年研修施設費	2,211	2,196	<p>●青少年研修センター維持管理費 [1,893千円]</p> <p>青少年が自然に親しみ、集団生活を通じて心身の健全な育成を図ることを目的として、青少年研修センターの指定管理者である（特非）大山千枚田保存会に、同施設の運営を委任した。</p> <p>※利用者延べ1,175人</p>
6 郷土資料館費	24,275	23,486	<p>●資料館展示事業 [168千円]</p> <p>1 企画展・特別展の開催</p> <p>開館以来40年に亘る郷土の歴史や文化に関する調査研究、展示活動の成果を紹介するため、開館40周年記念展を開催した。</p> <p>前期 『資料館40年のあゆみ～鴨川ヒストリア～』 （令和4年8月9日～10月10日）</p> <p>後期 『伊八北斎大観～だけじゃない館蔵コレクション～』 （令和5年1月7日～3月5日）</p> <p>※来館者2,473人（前期606人、後期1,867人）</p> <p>2 収蔵品展・常設展の開催</p> <p>常設展の内容を工夫するなど、来館者の増加に努めた。</p> <p>収蔵展「鴨川市所蔵美術コレクション」</p> <p>※年間来館者4,210人（市内2,188人、市外2,022人）</p> <p>3 講座の開催等</p> <p>市内外の公民館や施設、各種団体からの講座への派遣依頼に応じるなど、広く本市の歴史と文化への理解を促すことに努めた。</p> <p>※対象者延べ311人</p> <p>4 情報発信</p> <p>全国247（うち千葉県17）の博物館等が協力・連携して実施している「おうちミュージアム」に登録し、登録館同士の情報発信を行った。</p> <p>鴨川市郷土資料館公式Twitter (@bunka_kamogawa) を利用し、郷土資料館からの情報発信と本市の歴史・文化の普及啓発に努</p>

			<p>めた。</p> <p>※Twitter 投稿数 224 件、フォロワー333 人</p> <p>5 展示室貸出事業 市内で活動する文化団体の発表の場として、文化財センター展示室等を貸し出した。 ※貸出団体 4 団体、入場者延べ 860 人</p>
8 市史編さん費	2,313	2,114	<p>●市史編さん委員設置事業 [1,948 千円] 市史編さん委員会を設置するとともに、主任委員を委嘱し、史料解説と市内外からの問合せに対応した。 ※問合せ件数 60 件</p>
6 保健体育費	536,341	500,568	
1 保健体育総務費	135,479	127,256	<p>●市民スポーツ振興事業 [3,826 千円] 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントやスポーツ活動に大きな制限が課されたが、制限下における対策やルールを定め、市民のスポーツ活動の促進に努めた。</p> <p>1 スポーツ行事の開催 ※第 22 回山口順一杯中学生混成陸上競技大会 128 人、第 10 回鴨川オーシャンカップ（バレーボール）5 チーム 37 人、ミニ駅伝大会 13 チーム 85 人、第 45 回長狭街道駅伝競走大会 23 チーム 138 人、第 26 回市民ゴルフ大会 89 人</p> <p>2 学校体育施設等の開放 市内 9 小中学校及び旧小学校 2 校の体育施設（体育館、運動場）を開放し、利用制限や感染対策をしながら地域のスポーツ活動の場を提供した。 ※学校体育施設等開放利用者延べ 46,465 人</p> <p>3 スポーツの競技力向上、発展、振興及び市民の健康増進を図るため、市スポーツ協会に対し補助金を交付し、同協会に加盟する 15 競技団体の活動等を支援した。また、県民体育大会の出場に係る選手強化等の業務を市スポーツ協会に委託した。</p> <p>4 市民の健康の保持増進や体力づくりを図るため、子どもから高齢者まで、世代や種目の枠を超えて参加できる総合型地域スポーツクラブ「鴨川オーシャンスポーツクラブ」を支援し、6 種目 120 人の会員がスポーツに親しんだ。</p> <p>●スポーツを通じた地域振興事業 [10,572 千円] スポーツを活用した地域振興を図るため、地域おこし協力隊員を委嘱し、スポーツ教室の企画及び開催に係る支援や、その他運動指導、ロゲイニングやビーチスポーツイベント等の実施に取り組んだ。 また、任期満了した隊員の地域への定住を図るため、起業に必要な備品や用具の購入に係る経費を支援した。</p> <p>●市民スポーツ振興事業（新型コロナ対策）[8,500 千円] コロナ禍において市民の身体を動かす機会を創出し、心身の健康や体力の維持向上を図るため、（一社）ウェルネススポーツ鴨川が行う、幼児から高齢者までを対象とする運動教室や運動習慣のきっかけづくりとなる行事に対し補助金を交付した。</p>
2 体育施設費	119,802	103,584	<p>●社会体育施設維持管理費 [9,554 千円] 市民利用における安全性と利便性の向上を図るため、社会体育施設について適正な維持管理に努めた。 ※社会体育施設の利用実績（計 1,648 回、26,901 人）</p> <p>(1) 体育センター 274 回 8,353 人 (2) 大川面運動広場 165 回 7,004 人 (3) 大川面庭球場 126 回 563 人 (4) 小湊スポーツ館 1,050 回 10,651 人 (体育館 471 回 5,424 人、剣道場 57 回 361 人、柔道場 273 回 2,641 人、卓球場 249 回 2,225 人)</p>

			<p>(5) 宮運動広場 33 回 330 人</p> <p>●総合運動施設維持管理費 [76,045 千円] 利用者の安全及び利便性の向上を図り、市民等の様々な利用に対応するため、適正な施設の管理・運営に努めるとともに、各種の修繕、改修工事等を行った。 ・ソフトボール場改修工事(ソフトボール場グラウンド整備工事) ・野球場施設設備改修工事(野球場内野整備工事) 外 ※総合運動施設の利用実績計 2,376 回 92,601 人 (市内 1,754 回 55,893 人、市外 622 回 36,708 人) (1) 文化体育館 815 回 31,439 人 (市内 655 回 21,223 人、市外 160 回 10,216 人) (2) 野球場 211 回 10,157 人 (市内 85 回 2,135 人、市外 126 回 8,022 人) (3) ソフトボール場 254 回 8,230 人 (市内 107 回 1,653 人、市外 147 回 6,577 人) (4) 陸上競技場 357 回 17,747 人 (市内 219 回 10,105 人、市外 138 回 7,642 人) (5) サッカー場 739 回 25,028 人 (市内 688 回 20,777 人、市外 51 回 4,251 人)</p> <p>●総合運動施設整備事業 [17,985 千円] 1 利用者の安全及び利便性の向上を図り、市民等の様々な利用に対応するため、総合運動施設内の施設の新設及び改修に向けて、基本設計を行った。 ※(仮称)総合運動施設交流棟の新築基本設計 市営野球場の改修工事基本設計 陸上競技場の屋根改修基本設計 2 老朽化に伴い故障した、陸上競技場の写真判定装置を更新した。</p>
3 学校給食費	281,060	269,728	<p>●給食センター維持管理費 [20,003 千円] 安全で安心な学校給食を提供するため、老朽化した厨房機器及び施設等の修繕を実施した。 ※真空冷却器 連続式フライヤー 吸排気ダクト ボイラーバルブ 排水処理施設 外</p> <p>●給食事業 [214,284 千円] 1 学校給食を通じて正しい食生活を身につけ、好ましい人間関係を育成するなどの食育の役割も担いながら、身体の成長期にある児童・生徒等に、栄養のバランスのとれた安全で安心な給食を提供した。 ※年間給食実施日数 197 日 ※年間給食総数 433,600 食 ※給食対象者 2,297 人 認定こども園 3 園、225 人 小学校 7 校、1,142 人 中学校 3 校、652 人 安房特別支援学校鴨川分教室 20 人 教職員等 258 人 2 食育の取組の一環として、下記の事業を実施した。 ※食指導の実施 64 回、1,732 人 給食だよりの発行 月 1 回 給食参観の実施 年 14 回</p> <p>●給食事業(新型コロナ対策) [4,653 千円] 学校給食に係る感染症拡大防止対策として、食器、食缶、残菜</p>

			<p>等の回収方法を見直し、児童・生徒が実施していたものを、事業者への委託に変更した。</p> <p>●給食センター維持管理費（新型コロナ対策）（繰越分）[11,220千円]</p> <p>安全で安心な学校給食を提供するため、新型コロナウイルス感染症対策に有効な食器消毒保管庫及びパススルー冷蔵庫を購入した。</p>	
11	災害復旧費	7,348	7,348	
	1 農林水産施設災害復旧費	7,348	7,348	
	1 林業施設災害復旧費	7,348	7,348	<p>●林道災害復旧事業 [7,348千円]</p> <p>令和2年7月17日の降雨により被災した林道浜荻線を工事し、機能復旧を行った。</p> <p>※復旧延長L=40m</p>

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

11 国民健康保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果															
1 総務費	13,384	12,463																
1 総務管理費	8,576	8,123																
1 一般管理費	6,930	6,529	●一般管理事務費 [2,787千円] 税制改正に伴う国保資格システムの改修を行った。															
2 徴税费	4,675	4,298																
1 賦課徴収費	4,675	4,298	●賦課徴収事務費 [4,298千円] 1 国民健康保険税の収納状況等 調定額は、911,697千円（現年度分748,566千円、滞納繰越分163,131千円）であった。 これに対する収入額は723,713千円で、収納率は79.4%であった。 2 徴収率の向上 納税義務者の利便性の向上や徴収率の向上を図るため、口座振替による納付及びコンビニ収納サービスの周知及び利用勧奨を行った。 また、滞納者に対して、納税相談、電話催告及び文書催告等を実施し、徴収率の向上に努めた。 ※口座振替の件数及び収納金額 件数10,313件 収納金額234,491千円 ※コンビニ収納サービスの利用件数及び収納金額 利用件数6,677件 収納金額119,963千円															
2 保険給付費	3,013,882	2,893,902																
1 療養諸費	2,581,576	2,473,130																
1 一般被保険者療養給付費	2,561,614	2,458,386	医療費等の状況 1 本年度の国民健康保険の医療費は、総額3,348,961千円で、前年度に比べ9,410千円、0.3%の減であった。 ※年間平均加入世帯数5,207世帯 年間平均加入被保険者数7,527人 1世帯当たりの医療費643,165円 1人当たりの医療費444,926円 ※内訳 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目 種目</th> <th>件数 (件)</th> <th>費用額 (千円)</th> <th>保険者 負担額 (千円)</th> <th>1件当たり 費用額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養給付費</td> <td>99,600</td> <td>3,334,292</td> <td>2,455,698</td> <td>33,477</td> </tr> <tr> <td>療養費</td> <td>1,647</td> <td>14,670</td> <td>10,709</td> <td>8,907</td> </tr> </tbody> </table>	項目 種目	件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	1件当たり 費用額 (円)	療養給付費	99,600	3,334,292	2,455,698	33,477	療養費	1,647	14,670	10,709	8,907
項目 種目	件数 (件)	費用額 (千円)		保険者 負担額 (千円)	1件当たり 費用額 (円)													
療養給付費	99,600	3,334,292		2,455,698	33,477													
療養費	1,647	14,670	10,709	8,907														
3 一般被保険者療養費	14,047	10,859																
5 審査支払手数料	5,913	3,885																
2 高額療養費	421,370	410,892																
1 一般被保険者高額療養費	420,872	410,412	支給件数7,191件															

4	出産育児諸費	6,300	6,300	
	1 出産育児一時金	6,300	6,300	1 件当たり支給額 420 千円、支給件数 15 件
5	葬祭諸費	4,000	3,300	
	1 葬祭費	4,000	3,300	1 件当たり支給額 50 千円、支給件数 66 件
6	傷病手当金	535	280	
	1 傷病手当金	535	280	支給件数 11 件
8	保健事業費	38,335	29,855	
	1 特定健康診査等事業費	20,284	13,590	
	1 特定健康診査等事業費	20,284	13,590	<p>●特定健康診査等事業費 [13,590 千円]</p> <p>1 糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を目的に、40 歳以上の被保険者を対象とし、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を実施した。 ※受診者 1,297 人</p> <p>2 特定保健指導 特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い者などを対象に特定保健指導を実施し、対象者の生活習慣の見直しを促した。 ※動機付け支援 参加者 54 人 積極的支援 参加者 13 人</p>
	2 保健事業費	18,051	16,265	
	1 保健衛生普及費	13,778	11,997	<p>●ジェネリック医薬品普及促進事業 [138 千円] ジェネリック医薬品差額通知を 2 回実施した。 調剤費前年度比 3.8%減、ジェネリック医薬品普及率 75.8%となった。</p> <p>●短期人間ドック利用助成事業 [7,435 千円] 被保険者の健康維持・増進に努めた。 ※受検者 248 人</p>

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

12 介護保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																																				
1 総務費	121,430	110,884																																					
2 徴収費	3,075	2,812																																					
1 賦課徴収費	3,075	2,812	<p>●賦課徴収費 [2,812千円]</p> <p>1 介護保険料の収納状況等 保険料の調定額は845,441千円（現年度分823,182千円、滞納繰越分22,258千円）であった。 これに対する収入額は819,211千円で、収納率は、96.9%であった。</p> <p>2 徴収率の向上 徴収率の向上及び納付義務者の利便性を図るため、令和3年度からコンビニ収納サービスを開始している。 ※コンビニ収納サービスの利用件数及び収納金額 利用件数1,246件 収納金額11,318千円</p>																																				
3 介護認定審査会費	26,644	22,984																																					
1 介護認定審査会費	9,632	7,488	●介護認定審査会費 [7,488千円]																																				
2 認定調査等費	17,012	15,496	<p>●認定調査等費 [15,496千円]</p> <p>1,977件（新規557件、区分変更367件、更新1,053件）の申請受付を行った。 介護認定審査会を57回開催し、1,763件の審査を行った。要介護認定者数は、令和5年3月31日で2,440人となった。 ※要介護認定者数（令和5年3月31日時点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 (人)</th> <th>第2号 被保険者 (人)</th> <th>総数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>要支援1</td><td>211</td><td>1</td><td>212</td></tr> <tr><td>要支援2</td><td>348</td><td>6</td><td>354</td></tr> <tr><td>要介護1</td><td>452</td><td>8</td><td>460</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>493</td><td>8</td><td>501</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>382</td><td>5</td><td>387</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>332</td><td>10</td><td>342</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>177</td><td>7</td><td>184</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,395</td><td>45</td><td>2,440</td></tr> </tbody> </table>		第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)	要支援1	211	1	212	要支援2	348	6	354	要介護1	452	8	460	要介護2	493	8	501	要介護3	382	5	387	要介護4	332	10	342	要介護5	177	7	184	計	2,395	45	2,440
	第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)																																				
要支援1	211	1	212																																				
要支援2	348	6	354																																				
要介護1	452	8	460																																				
要介護2	493	8	501																																				
要介護3	382	5	387																																				
要介護4	332	10	342																																				
要介護5	177	7	184																																				
計	2,395	45	2,440																																				
2 保険給付費	4,041,956	3,951,594																																					
1 介護サービス等諸費	3,684,989	3,617,037	令和5年3月31日時点の利用者数は、居宅介護サービスが1,478人、地域密着型サービスが270人、施設介護サービスが472人であった。																																				
1 居宅介護サービス等給付費	3,684,989	3,617,037	※居宅介護（介護予防含む）サービス利用者数（令和5年3月31日時点）																																				
2 介護予防サービス等諸費	103,030	98,023																																					
1 介護予防サービス等給付費	103,030	98,023	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 (人)</th> <th>第2号 被保険者 (人)</th> <th>総数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>要支援1</td><td>109</td><td>1</td><td>110</td></tr> <tr><td>要支援2</td><td>234</td><td>4</td><td>238</td></tr> <tr><td>要介護1</td><td>322</td><td>5</td><td>327</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>386</td><td>6</td><td>392</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>217</td><td>3</td><td>220</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>123</td><td>5</td><td>128</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>59</td><td>4</td><td>63</td></tr> </tbody> </table>		第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)	要支援1	109	1	110	要支援2	234	4	238	要介護1	322	5	327	要介護2	386	6	392	要介護3	217	3	220	要介護4	123	5	128	要介護5	59	4	63				
	第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)																																				
要支援1	109	1	110																																				
要支援2	234	4	238																																				
要介護1	322	5	327																																				
要介護2	386	6	392																																				
要介護3	217	3	220																																				
要介護4	123	5	128																																				
要介護5	59	4	63																																				

			計	1,450	28	1,478
			※地域密着型（介護予防含む）サービス利用者数 (令和5年3月31日時点)			
				第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)
			要支援1	0	0	0
			要支援2	0	0	0
			要介護1	57	0	57
			要介護2	72	1	73
			要介護3	85	2	87
			要介護4	37	0	37
			要介護5	16	0	16
			計	267	3	270
			※施設介護サービス利用者数 (令和5年3月31日時点)			
				第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)
			介護老人 福祉施設	244	4	248
			介護老人 保健施設	110	0	110
			介護療養型 医療施設	75	1	76
			介護医療院	37	1	38
			計	466	6	472
3 その他諸費	3,198	3,072				
1 審査支払手数料	3,198	3,072	●審査支払手数料 [3,072 千円] ※年間 61,439 件 (1 件当たり 50 円)			
4 高額介護サービス等費	100,772	97,104				
1 高額介護サービス費	100,772	97,104	●高額介護サービス費 [97,104 千円] 1 か月に支払った利用者負担額が限度額を超えた場合、その超えた分を後日給付することで、利用者の負担軽減を図った。 ※年間延べ 8,024 件			
5 高額医療合算介護サービス等費	10,235	8,731				
1 高額医療合算介護サービス費	10,150	8,731	●高額医療合算介護サービス費 [8,731 千円] 介護保険と医療保険の両方を利用したことで、自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた分を後日払い戻すことで、利用者の負担軽減を図った。 ※該当者 363 人			
6 特定入所者介護サービス等費	139,732	127,627				
1 特定入所者介護サービス等給付費	139,632	127,627	●特定入所者介護サービス給付費 [127,627 千円] 一定の所得額以下の者に対し、本来給付の対象外となっている介護保険施設等に係る居住費（滞在費）と食費について負担限度額を設けることで、利用者の負担軽減を図った。 ※年間延べ 4,520 件			
5 地域支援事業費	144,729	123,092				
1 介護予防・生活支援サービス事業費	65,315	53,747				

1 介護予防・生活支援サービス事業費	55,941	48,623	<p>●介護予防・生活支援サービス事業 [48,623 千円] 要支援認定者等に対して、訪問型サービス及び通所型サービスを提供し、生活を支援した。 ※訪問型サービス利用者延べ 1,367 人 通所型サービス利用者延べ 807 人</p>
2 介護予防ケアマネジメント事業費	9,374	5,124	<p>●介護予防ケアマネジメント事業 [5,124 千円] 要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、適切な介護予防・生活支援サービスが提供されるよう介護予防ケアマネジメントを実施した。 ※プラン作成（居宅支援事業所に委託）1,115 件</p>
2 一般介護予防事業費	2,069	1,484	
1 一般介護予防事業費	2,069	1,484	<p>●地域介護予防活動支援事業 [592 千円] 地域における住民主体の介護予防活動の支援、生活支援・介護予防サポーターの育成及び支援に努めた。 その結果、サロン等、地域での通いの場において、見守り意識や介護予防意識の向上が見られた。 ※事業実績 35 回、参加者延べ 398 人</p> <p>●介護予防普及啓発事業 [868 千円] 高齢者サロンや老人クラブ、地区社会福祉協議会など様々な機会を捉え、介護予防のための健康教育や健康相談を実施した。 ※事業実績 40 回、参加者延べ 466 人</p>
3 包括的支援事業・任意事業費	77,165	67,697	
2 地域包括支援センター事業費	36,678	35,437	<p>福祉総合相談センター（地域包括支援センター）として、地域で生活する高齢者への相談支援を実施した。</p> <p>●総合相談事業 [583 千円] 民生委員、サービス事業所などとの地域ネットワークの構築を図るとともに、相談体制の充実に努めた。 ※総合相談受付 277 件</p> <p>●地域包括支援センターサブセンター事業 [34,796 千円] 福祉総合相談センター・天津小湊及び福祉総合相談センター・長狭にて、地域の高齢者等への相談支援を行った。 ※相談受付 天津小湊 206 件 長狭 117 件</p>
3 任意事業費	26,501	19,976	<p>●介護給付等費用適正化事業（サービス事業者振興事業）[1,704 千円] 長期的に安定した介護保険財政の運営につなげるため、また、必要なサービスが適切に提供されるよう介護給付適正化ソフトを活用しながら、給付費の適正化を図った。 ・事業者に対するケアプラン点検のための現地調査 3 件 サービス利用者への介護給付費の通知 合計 4,051 通（年 2 回） ・ケアプラン分析システムや適正化システムを活用し、居宅介護支援事業所へ疑義照会 99 件 ・医療情報との突合点検 53 件 ・縦覧点検（5 種類の帳票点検）</p> <p>●成年後見制度利用支援事業 [1,227 千円] 成年後見が必要な高齢者に対して成年後見制度の申立て費用や報酬助成を行った。 ※市長申立て 9 件、報酬助成 5 件</p> <p>●家族介護継続支援事業 [483 千円] 家庭において要介護高齢者（要介護 4 又は 5）等を介護する介護者（住民税非課税世帯）の経済的負担及び介護負担の軽減を図るため、介護用品を支給した。 ※支給人数 30 人</p> <p>●地域自立生活支援事業（介護相談員活動支援事業）[387 千円]</p>

			<p>介護相談員が市内特別養護老人ホーム4施設、介護老人保健施設1施設に入所している要介護高齢者とオンライン通話による面談を実施し、介護サービスの質の向上に努めた。</p> <p>※オンライン及び訪問での面接回数 延べ135件</p> <p>●地域自立生活支援事業（配食サービス事業）[10,387千円] 65歳以上の高齢者のみの世帯又は心身障害（障害者手帳所持者）の世帯で調理が困難な者に対し、配食サービスを行った。</p> <p>※利用者数60人、配食数6,798食</p> <p>●地域自立支援事業（緊急通報体制整備事業）[3,553千円] ひとり暮らし高齢者が急病や災害等の緊急時に受信センターへ通報することにより、迅速かつ適切な対応が図られるよう体制を整えた。</p> <p>また、電話による定期的な安否確認も併せて実施した。</p> <p>●認知症家族介護支援事業 [10千円] 認知症高齢者を介護する介護者の在宅介護における意欲の向上及び介護負担の軽減を図るため、介護者間の交流・情報交換会を開催した。</p> <p>※開催回数2回、参加者延べ21人</p> <p>●地域自立生活支援事業（地域認知症サポーター養成講座開催事業）[25千円] 認知症についての正しい知識を持ち、認知症高齢者や家族を支援する認知症サポーターを養成するため、地域認知症サポーター養成講座を開催した。</p> <p>※開催回数8回、講座修了者192人</p> <p>●地域自立支援事業（高齢者孤立防止事業）[2,199千円] ひとり暮らし高齢者への定期的な訪問による安否確認を（社福）鴨川市社会福祉協議会に委託し、孤立防止を図った。</p> <p>また、訪問時に生活上の困りごと等を聞き取り、関係部署へ取り次ぐことにより地域からの孤立防止を図った。</p> <p>※確認件数6,111件</p> <p>●家族介護支援事業（認知症高齢者徘徊防止・早期発見支援事業） 認知症高齢者の徘徊防止及び早期発見を目的として、徘徊防止見守りシールの支給を行った。</p> <p>※支給件数7件</p>
4 在宅医療・介護連携推進事業費	3,128	2,389	<p>●在宅医療・介護連携推進事業 [2,389千円] 在宅医療と介護の連携体制づくりを推進するため、医療及び介護の専門職への研修等を実施した。</p> <p>また、地域住民が医療や介護専門職と連携しやすくするため、啓発活動を実施した。</p> <p>※在宅医療・介護連携会議2回、研修会2回</p>
5 生活支援体制整備事業費	5,853	5,692	<p>●生活支援体制整備事業 [5,692千円] 地域福祉を推進するため、生活支援コーディネーターを配置して地域ボランティアの活動支援を行った。（（社福）鴨川市社会福祉協議会に委託）</p>
6 認知症総合支援事業費	274	80	<p>●認知症初期集中支援チーム事業 [80千円] 初期認知症が疑われる対象者への相談支援を充実させるため、医師及び看護師等の専門職からのアドバイスを受けながら個別支援を行った。</p> <p>※ケース検討件数35件</p>

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

13 後期高齢者医療特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 総務費	16,147	13,337	
1 総務管理費	8,031	5,724	
1 一般管理費	8,031	5,724	●健康診査等事業費 [5,724千円] 千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を目的とし、被保険者を対象とする健康診査を実施した。 ※受診者 504人
2 後期高齢者医療広域連合納付金	559,556	531,334	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	559,556	531,334	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	559,556	531,334	●後期高齢者医療広域連合納付金 [531,334千円] 保険料の徴収を、年金からの天引きによる特別徴収と納付書又は口座振替による普通徴収の2種類の方法で行い、後期高齢者医療広域連合へ納付金として支払を行った。 ※被保険者数 6,891人（令和5年3月31日時点） 1 後期高齢者医療保険料の収納状況等 調定額は、465,635千円（現年度分 433,928千円、滞納繰越分 31,707千円）であった。 これに対する収入額は 411,279千円で、収納率は 88.3%であった。 2 徴収率の向上 徴収率の向上を図るため、口座振替制度の利用を推進した。 また、納付義務者の利便性を図るため、コンビニ収納サービスを令和3年度より開始した。 ※口座振替の件数及び収納金額 最終納期分口座振替件数 852件 口座振替延べ件数 6,987件 口座振替金額 71,592千円 ※コンビニ収納サービスの利用件数及び収納金額 利用件数 1,373件 収納金額 17,877千円

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

14 財産に関する調書

区分		土地（地積）	
		4年度中 増減	内訳
行政財産	市庁舎		
	その政 の機 他関 の関	消防施設	
		その他施設	
	公共用財産	学校	
		公営住宅	
		公園	
		その他施設	0
普通財産	宅地	△ 634	未利用地売却 1件 △810㎡、錯誤による地積更正 1件 176㎡
	田	0	公共用財産（用悪水路）用途廃止 1件 86㎡、公共用財産（用悪水路）払下 1件 △86㎡
	畑		
	雑種地		
	山林		
	その他	208	公衆用道路（法定外）等用途廃止 5件 298㎡、公衆用道路（法定外）等払下 3件 △90㎡
	建物		
合計		△ 426	

(単位 m²)

建物				
木造 (延面積)		非木造 (延面積)		計
4 年度中 増減	内訳	4 年度中 増減	内訳	
				0
				0
		3,280	一般廃棄物中継施設 管理棟外 7 棟取得 3,280m ²	3,280
		3,280		3,280

別添 1

入湯税の使途状況について

・ 令和4年度入湯税収入額 71,201 千円

【入湯税の使途状況】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生 施設の整備	観光用トイレ維持管理事業	12,925	0	0	2,600	10,325	8,826
	塵芥収集車費	11,421	0	0	770	10,651	9,105
	し尿処理施設維持管理費	103,310	0	10,700	90,406	2,204	1,884
	し尿収集車費	2,373	0	0	2,293	80	69
	小計	130,029	0	10,700	96,069	23,260	19,884
消防施設等 の整備	公用車費（消防車）	5,079	0	0	0	5,079	4,342
	消防施設整備事業	12,322	0	0	6,332	5,990	5,121
	小計	17,401	0	0	6,332	11,069	9,463
観光振興	花壇維持管理事業	10,568	0	0	5,900	4,668	3,990
	観光団体機能強化支援事業	19,611	0	0	0	19,611	19,611
	観光プラットフォーム事業	14,700	0	0	0	14,700	14,700
	観光プロモーション事業	10,808	0	0	7,200	3,608	3,553
	小計	55,687	0	0	13,100	42,587	41,854
	合計	203,117	0	10,700	115,501	76,916	71,201

別添 2

森林環境譲与税の使途状況について

・ 令和 4 年度森林環境譲与税収入額 19,070 千円

【森林環境譲与税の使途状況】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 森林環境 譲与税
その他の 森林の整備の促進	林業振興事業	15,963	0	0	444	15,519	11,986
	林道整備事業	12,725	0	5,300	1,200	6,225	968
	森林整備事業	13,976	2,506	0	2,000	9,470	6,116
	合 計	42,664	2,506	5,300	3,644	31,214	19,070

別添 3

引上げ分に係る地方消費税収の充当について

(歳入)

・地方消費税交付金	859,112千円
うち引上げ分(社会保障財源化分)	423,884千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費	5,895,306千円
-------------------------	-------------

【社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税交付金	
社会福祉	老人福祉事業	149,056	0	2,100	38,658	108,298	14,864
	障害福祉事業	973,561	443,821	252,363	0	277,377	38,071
	児童福祉事業	1,525,356	501,476	178,093	85,618	760,169	104,337
	母子福祉事業	122,258	46,113	7,268	0	68,877	9,454
	生活保護事業	454,275	332,667	9,093	5,815	106,700	14,645
	その他社会福祉事業	452,123	341,226	193	6,635	104,069	14,284
	小計	3,676,629	1,665,303	449,110	136,726	1,425,490	195,655
社会保険	国民健康保険事業	304,539	37,550	121,133	0	145,856	20,020
	介護保険事業	707,813	28,642	14,639	0	664,532	91,211
	後期高齢者医療事業	604,464	0	89,666	0	514,798	70,659
	小計	1,616,816	66,192	225,438	0	1,325,186	181,890
保健衛生	保健衛生事業	426,468	247,858	981	13,209	164,420	22,567
	病院事業	175,393	0	0	2,200	173,193	23,772
	小計	601,861	247,858	981	15,409	337,613	46,339
合計		5,895,306	1,979,353	675,529	152,135	3,088,289	423,884